

特集

1 移行期間の課題と対策

2 課題整理 読者アンケートからみた実態

移行措置の取り組み状況

6 座談会 校長が考える、移行期間中の学校づくり

生徒、地域の実態を踏まえて
4～5年先を見通した計画を

東京都新宿区立四谷中学校校長 谷合明雄

静岡県磐田市立豊田南中学校校長 村松啓至

前・奈良県山添村立山添中学校校長 田中順一



10 学校事例 1 教育課程編成の工夫

25分と75分の「モジュール学習」で
反復学習と実験の時間を確保

福岡県福岡市立梅林中学校

13 学校事例 2 校内研修活性化の工夫

指導案も報告書もない
授業公開で参加しやすい研修に

群馬県太田市立城東中学校

16 資料 再確認—新学習指導要領の移行措置

新学習指導要領のポイントと全面実施までの動き

連載

20 ベネッセのデータでみる子どもと教育 NEW

携帯電話の利用実態

24 課題にフォーカス NEW

生徒の自己肯定感を高め、落ち着いた学校にするためには

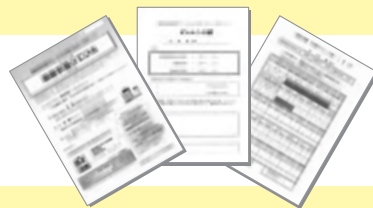
現状 依然として低い生徒の自己肯定感、校内暴力は過去最多

学校事例 出番と役割を与え、承認する「開発的生徒指導」で生徒を育てる
佐賀県佐賀市立金泉中学校

30 家庭学習 指導のひとさじ NEW

小学校・家庭と連携し
家庭学習時間を1.5倍に

鳥取県鳥取市立南中学校



32 読者のページ Reader's VIEW NEW / 編集後記

*本文中のプロフィールはすべて
取材時のものです。
また、敬称略とさせていただきます*本誌記載の記事、写真の無断複写、
複製及び転載を禁じます

特集

移行期間の課題と対策

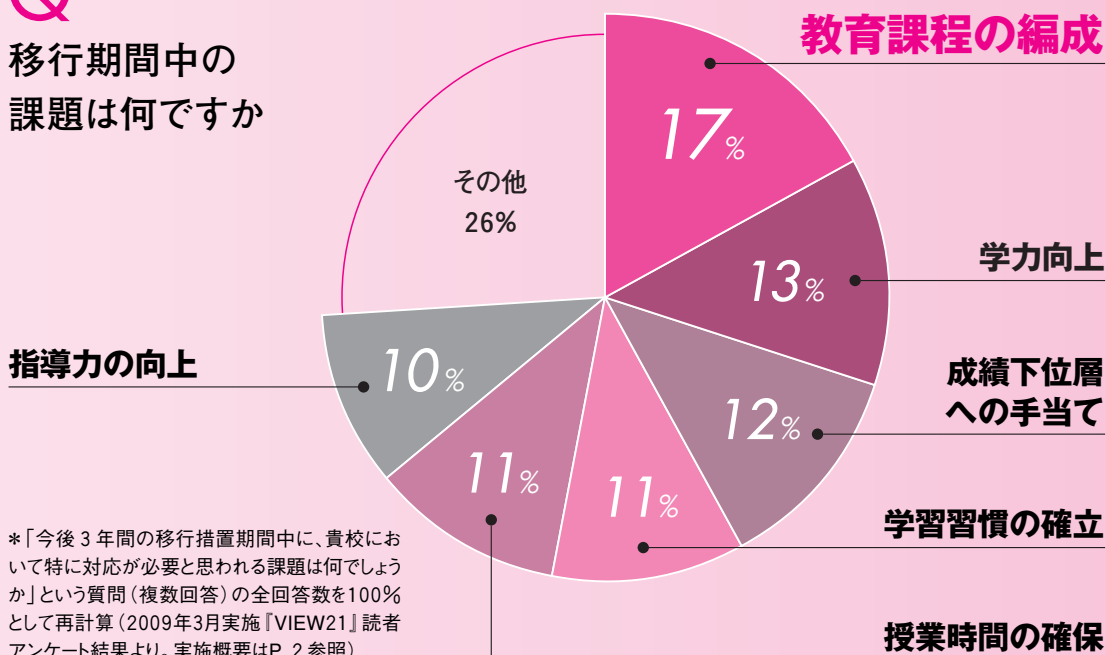
4月に始まった新学習指導要領の移行措置。

2012(平成24)年度の全面実施までにすべきことは何か。

小誌読者モニターへのアンケート結果、現職・前職3人の校長先生の座談会、そして2つの学校の取り組みを通して考える。

Q

移行期間中の課題は何ですか



*「今後3年間の移行措置期間中に、貴校において特に対応が必要と思われる課題は何でしょうか」という質問(複数回答)の全回答数を100%として再計算(2009年3月実施「VIEW21」読者アンケート結果より。実施概要はP.2参照)

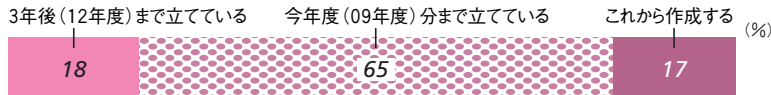
移行措置の取り組み状況

3年後、2012(平成24)年の全面実施に向けて、各校では現在、どのようなことに、どの程度取り組んでいるのだろうか。3月、小誌は読者に対してアンケート調査を実施。移行措置に関する取り組み状況と課題をまとめた。

約7割が09年度分までの全体計画を作成

図1 移行措置を踏まえた全体計画の作成はどの年度まで行っていますか

※校長・副校長・教頭のみ回答



*アンケート実施時点(09年3月)での回答。

「これから作成」の内訳は、「08年度中に作成」…7%、「09年度以降に作成」…10%

教育課程の編成、時数確保などを教務主任に指示

図2 移行措置対応に関して教務主任、進路指導主事(主任)、生徒指導主事(主任)に指示していることは何ですか

※校長・副校長・教頭のみ回答。自由記述回答を抜粋

<p>教務主任の先生へ</p>	<p>多く見られた回答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の編成 ・授業時数の確保 ・道徳教育の充実 ・選択教科の在り方の見直し ・「総合的な学習の時間」の内容の精選 ・年間指導計画(移行内容の確認含む)の作成 <p>その他、具体的な教科等についての回答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現力や発表力を付けるよう、全領域で取り組み、その中で柱となることを作り上げる ・先行できるものについては先行実施する ・理科の時数増とその指導計画、評価規準の作成 ・移行措置についての校内研修の実施 ・時数確保のための学校行事の位置付け ・保健体育の授業時数の対応 ・全面実施を見通しての計画立案 ・履修漏れの無いように ・全体計画との整合性 ・モジュール学習の進め方 ・特色あるカリキュラムの策定
<p>進路指導主事(主任)の先生へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の趣旨を生かしたキャリア教育の推進 ・中・高6年間を見通した進路指導計画の策定 ・体験学習と進路学習の連結 ・生徒一人ひとりの進路の保障
<p>生徒指導主事(主任)の先生へ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳や特別活動を生かした全体計画の作成 ・規範意識の定着 ・基本的生活習慣の定着

全体計画の作成は「12年度分まで」が2割

図1は、移行措置を踏まえた全体計画をどの程度作成しているかを管理職(校長、副校長・教頭)に尋ねた結果だ。最も多かった回答は「09年度分まで立てている」(65%)だった。「全面实施となる12年度分まで立てている」は18%にとどまる。アンケートの実施時期が3月だったためか、「これから作成する」も17%あった。

移行措置対応に関して、管理職が主事・主任の教師に指示していることを自由記述形式で回答してもらったところ、図2のような内容となった。教育課程の編成や授業時数の確保に関する事項が多い。質・量ともに、教務主任に対する期待が高いようだ。進路指導・生徒指導担当の先生に対しては、今まで取り組んできた指導の更なる改善に関する内容が中心となっている。

新学習指導要領の解説は「すべて読んだ」が11%

2008(平成20)年3月に新しい学習指導要領が告示されてから、1年余りがたった。現場にはどの浸透しているのか。図3を見ると、98%の教師が新学習指導要領のすべて、または一部を読んでいることが分かる。このうち、すべて読んでいる割合は26%で、校長

移行期間の課題と対策

内容の理解度は校長と他教師に差

図5 各教科等における授業時数の増減を理解していますか

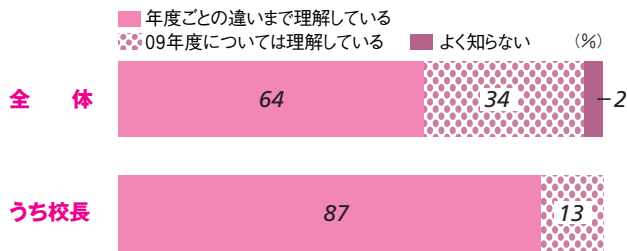
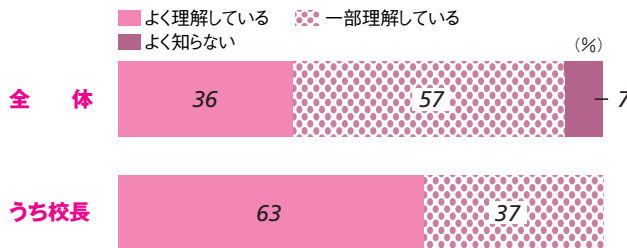


図6 09年度から全面実施の総則・道徳・「総合的な学習の時間」・特別活動の変更点を理解していますか



新学習指導要領・解説は「一部読んだ」が多数

図3 新学習指導要領を読みましたか

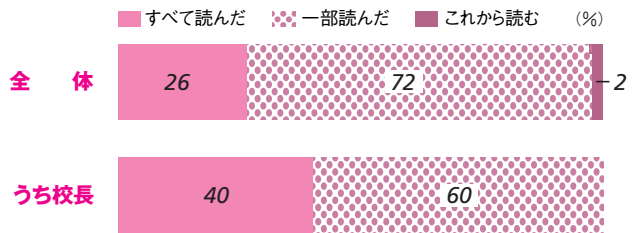
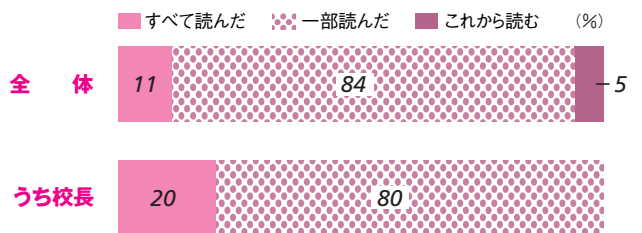


図4 新学習指導要領の解説を読みましたか



読者アンケートの実施概要

調査時期は2009年3月中旬～下旬、全国の『VIEW21』中学版読者モニターに対して、アンケート用紙を郵送にて送付。回答は、ファクス及びインターネットにて回収。有効回答数は153(うち校長は30)。なお、図中の値は無回答を除いて再集計している。

P.4 図7は、移行期間中に特に対応が必要と思われる課題を複数選択式で回答してもらった結果だ。最も多くの教師が課題と考えて

「これからの課題は「教育課程編成」と「学力向上」

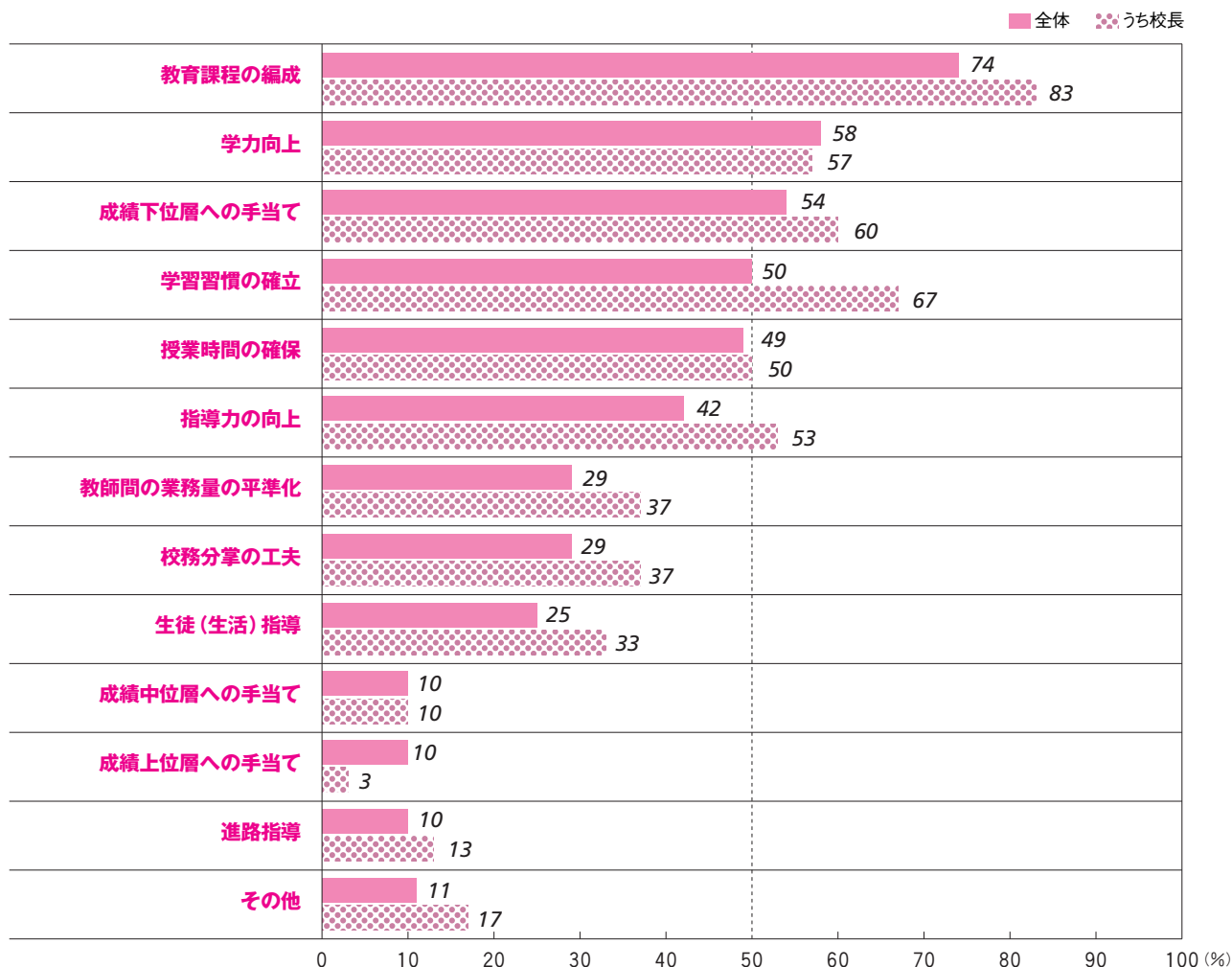
「これからの課題は、移行期間中に特に対応が必要と思われる課題を複数選択式で回答してもらった結果だ。最も多くの教師が課題と考えていると40%がすべて読んでいると回答した。同年7月に発表された新学習指導要領の解説は、95%が少なくとも一部は読んでいる(図4)。ただ、「すべて読んだ」割合は全体で11%、校長に限っても20%にとどまっている。

内容をどの程度理解しているのかを尋ねた結果が図5、6だ。移行期間中の各教科等における授業時数の増減については、「年度ごとの違いまで理解している」と回答した割合は64%、「09年度については理解している」34%、「よく知らない」2%だった。09年度から新学習指導要領に移行する道徳、「総合的な学習の時間」、特別活動の変更点については、「よく理解している」36%、「一部理解している」57%、「よく知らない」7%だった。数値は省くが、全体的に校長・教頭など管理職ほど理解している割合が高く、若手教師ほど低い傾向が見られる。なお、これらの質問項目は、09年2月に各学校に伝えられた「新学習指導要領の先行実施に向けた準備チェックリスト」(*)の一部と共通する。自校の様子と比較し、振り返るきっかけになるかもしれない。

*詳細は文部科学省ウェブサイト (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/information/0902251.htm) を参照

課題は「教育課程編成」「成績下位層を中心とした学力向上」

図7 移行期間中に、特に対応が必要と思われる課題は何ですか *複数回答



いるのは「教育課程の編成」（全体74%、校長のみ83%）。次に多いのが「学力向上」（全体58%、校長のみ57%）だった。更に「成績下位層への手当て」「学習習慣の確立」と生徒の学力向上にかかわる項目が続く。

これらの具体的な内容を自由記述形式で回答してもらったところ、

・教育課程の編成に関して…担当教科の違いによる教師間の授業時数の不均衡、職員会議や研修、特別活動などの時間の縮減、学校選択が可能となった「選択教科」と「総合的な学習の時間」の配分

・学力向上、成績下位層への手当て、学習習慣の確立に関して…各教科を通じた言語能力やコミュニケーション能力の育成、家庭学習の定着

といった内容が目立った。

全面実施で「学力は上がる」と4割強が予測

新学習指導要領の趣旨や内容を踏まえた授業の工夫・改善について、教師はどの程度関心を寄せているのだろうか。図8の通り、学校全体で一定の関心はあり、校長を始めとする管理職の関心が特に高いことが分かった。一方、20代の教師は「（関心が）あまりない／全くない」割合が3人に1人おり、関心の低さが目立つ。その理由には、「校内でもとりわけ多忙」「指導経験が浅いため余裕がな

移行期間の課題と対策

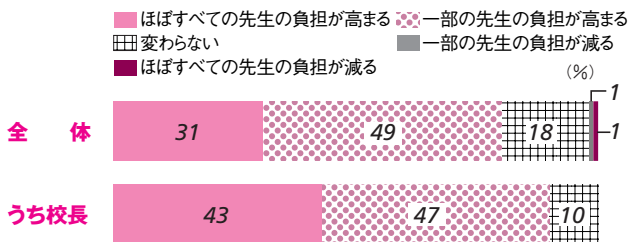
学力は「変わらない～上がる」が多数

図10 全面実施後の学力の定着度に変化はありますか



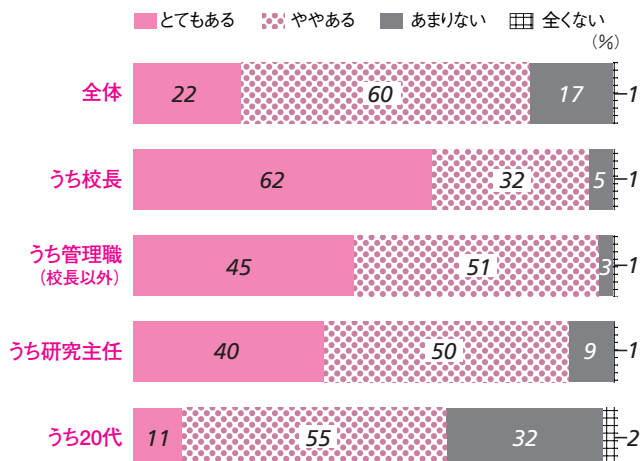
8割が全面実施によって「教師の負担が高まる」

図11 全面実施後の先生方への負担はどうなると思いますか



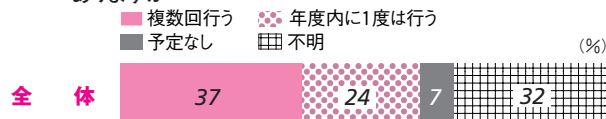
20代教師の3割が新課程向けの授業づくりに関心なし

図8 新学習指導要領の趣旨・内容を踏まえた授業の工夫や改善について関心はありますか



4割近くが09年度内に校内研修を複数回予定

図9 09年度、移行措置に関する校内研修や勉強会の予定はありますか



* 「不明」が多い理由は、すべての先生を回答対象としており、校内全体の予定を回答できなかったケースが多いためと考えられる

教師への負担については図11に示している。全員または一部の教師の負担が高まる、と考える割合が80%に達した。具体的に負担が高まる分野・校務分掌について自由記述形式で回答してもらったところ、授業時数が増える国語、数学、理科、英語の教師や、教育課程編成の中心となる教務主任の負担が高まるという指摘が多い。

こうした実態や先生の意識を踏まえた上で、全面実施に向けて今から検討・実行しておきたいことは何か。次ページ以降、3人の校長先生（現職・前職）による座談会、二つの学校事例を参考にしながら考えていきたい。

「等」が挙げられていた。教える内容が理科や数学を中心に増加しているため、ベテラン教師にとっては指導経験がある単元でも、若手教師には教材研究が必要なものもある。こうした点への対応が求められるだろう。

研修などが一つの対策と考えられるが、図9を見ると、移行措置に関する校内研修や勉強会は、37%が年度内に複数回実施を予定している。図では紹介していないが、実施時期は夏休みが多いようだ。

最後に、全面実施となる3年後に、生徒の学力と教師への負担がどう変わるかを予測してもらった結果を紹介する。図10の通り、生徒の学力の定着度は「上がる」（44%）または「変わらない」（48%）との予測がほとんどで、「下がる」は1%だった。

生徒、地域の実態を踏まえて 4〜5年先を見通した計画を

いま、中学校経営に求められる観点は何か。

小誌読者アンケートの結果(P.22)を踏まえた上で、移行期間中の課題とその対策について、現職・前職3人の校長先生にうかがった。

経営の視点は3点 人事・予算、教育課程、授業の質

——まずはアンケートの結果で気になったことをお聞かせください。

田中 私が気になったのは、校長とそれ以外の教師の、新学習指導要領に対する関心に差が見られたことです(P.5図8)。特に、20代の若い教師の関心が低い点が気になりました。昔と比べて、ベテラン教師が若手教師を育てようとする雰囲気は薄れていることが、背景にあるのではないのでしょうか。

谷合 先生方は忙しいですから、新学習指導要領を読む時間を十分に取れないこともありますね。私が最も気になったのは、校長や教頭が、教務主任には教育課程の編成など様々な業務を指示している一方で、進路指導主事



東京都新宿区立四谷中学校校長

谷合明雄

たにあい・あきお◎東京都教育委員会主任指導主事、新宿区立牛込第三中学校長等を経て現職。元全日本中学校長会生徒指導部長。学力保障・進路保障を目的に、すべての生徒の学習到達度をオールB、オール3以上とするための様々な取り組みを実践。

や生徒指導主事にはあまり指示を出していないことです(P.3図2)。学習指導と生徒指導は両輪ととらえるべきです。教育課程の編成

ばかりに意識が偏っているとしたら問題です。**村松** 確かに、授業時数の調整など教育課程をどう組むかには頭を悩ませますが、同時に授業の質の向上も忘れてはなりません。その意味で、全面实施後の変化について、校長の6割近くが「学力の定着度は変わらない」と回答している点(P.5図10)も気になります。

学習指導要領の改訂を生徒の学力を向上させる好機だと、前向きにとらえたいですね。——そうした現状を踏まえて、校長先生が移行期間の学校経営を考える際のポイントは何か。

谷合 着眼点は「教員配置」「教育課程の仕組み」「指導内容」の三つに整理できると思います。これを、授業時数の配当や教師の確保といったハード面と、授業内容の変化や指導力向上などのソフト面の両面から考え直す。そのために、校長は、単年度ずつではなく4〜5年先を見通した学校経営計画を作る必要があります。そこには「人・モノ・金」のすべてが関係します。例えば、理科の実験器具の予算は複数年度を通して手当てしないとありません。2012(平成24)年度に英語の授業時数が一度に増えると、対応できるだけの英語の教員数がそろわないかもしれません。また、中心となる教師が他校に異動すると、学校経営に支障を来すかもしれません。これをどう考えて対策を講じるのか——人事面、予算面で、教育委員会に何を具申するのか、

移行期間の課題と対策

あらかじめ考えて計画を立てることが校長に求められています。

田中 そのためには、3年後までの具体的な授業時数の増減や指導内容の変更点が自校に及ぼす影響を、校長自身がきちんと把握しておくことが大前提です。その上で必要な授業時数を確保し、教師が元気でいられる環境の整備に力を入れないといけません。

いかに人員を確保し、時間を生むか

——着眼点の一つ目、教員配置に関する共通の課題には何が挙げられるでしょうか。

村松 どの学校でも苦慮するのが、授業時数が増える数学・理科・英語の教師不足でしょ



静岡県磐田市立豊田南中学校校長

村松啓至

むらまつ・ひろし◎静岡大教育学部附属浜松中学校教諭、磐田市立磐田第一中学校教頭等を経て現職。専門は理科教育と教育評価。全国教育評価調査研究会委員、人間教育研究協議会委員。学校生活のいろいろな場面で「いのち」を考えさせる教育を実践。

う。いわゆる標準法（*）に基づき本校の現在の教師数で計算すると、県からの加配を考慮しても、この3教科が週4、5時間ずつ不足します。

田中 奈良県では現在でも、講師を含めた教師の確保そのものが課題になっています。授業時数が増える教科の教師の負担が増えて学業経営に支障を来すだけでなく、生徒と接する時間が減ってしまいます。校務分掌や学級担任を含めてバランスを取るといっても、限界があります。

村松 行政には、まずは正規教員の配置をお願いしたいのですが、非常勤講師による対応も考えられます。学校規模や生徒数の変動など、各校の状況に応じたきめ細かな支援を期待しますし、校長も働き掛けていきたいですね。

谷合 既に週29コマで運用している学校は実質30コマになり、教材研究や研修の時間、休憩時間が更に減ります。教師の増員が見込めなくても、現行の枠組みで教師が働きやすい環境を整える工夫をしなければなりません。本校では、教師ごとに授業の空き時間に「休憩」を取らせる工夫をしています。以前は16時から一斉に休憩としましたが、部活指導と重なり形骸化しがちだったからです。

村松 担当教科によって持ち時数に差が出る点も問題です。全面実施後は選択教科が事実上無くなりますから、実技系教科の教師の多くは持ち時数が少なくなります。静岡県では



前・奈良県山添村立山添中学校校長

田中順一

たなか・じゅんいち◎2009年3月に定年退職し、同年4月から奈良県の私立智辯学園奈良カレッジ講師。校長時代には、子ども・地域の実態から課題を把握し、表現力の向上を柱に学力向上、知・徳・体のバランスの取れた生徒の育成を推進。

既に中学校間での兼務辞令を出すなど、臨機応変に対応しているところもあります。

谷合 自治体によっては、小学校と中学校との兼務も考えられるでしょう。兼務する教師が小中を結ぶパイプ役となり、「中一ギャップ」の解消や生徒指導や学習指導の一貫性を図れるなどのメリットもあります。

田中 前任校は単学級の小規模校でした。全教科の教師がそろえることはなく、講師が免許外教科担当教師で対応していました。専任でない教師が担当すると、教科のねらいをしっかり踏まえた指導が難しく、授業をただ消化するだけになります。これは生徒の学力保障には大きなマイナスです。新課程の実施に伴い、この問題は小規模校特有のものでな

*公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

く、全国的な傾向になると思います。

「総合的な学習の時間」と 選択教科の意義を問い直そう

——教育課程の仕組みについては、どのようなようにお考えですか。

谷合 現在、本校では、1コマ45分の週30コマで教育課程を組み、放課後には補充と探究を中心とした30分の学習活動を週5日行っています。放課後学習は時数に含めていませんが、これを授業時数に加えて、更に夏休みの短縮等を考慮すれば、新学習指導要領の年間1015時間は確保できる予定です。

村松 本校では、1年を4ステージ制にして時間割を組み替えています。教師1人が担当する授業や特別活動、「総合的な学習の時間（以下、総合学習）」の指導のコマ数をステージごとに変えて、年間で見れば各教科の授業時数を確保できるようにしています。時間割を組み替える手間はかかりますが、学校生活にめりはりが付き、子ども個々への指導の充実にもつながっていきます。

田中 前任校では、学校行事を見直したり、始業式の翌日から授業を行うなどして、980時間以上の授業時数を確保していました。工夫次第で、新学習指導要領での授業時数は、確保できると思います。

村松 私が重視したいのは「総合学習」の再編です。「総合学習」は、学校の特色を出せ

るのみならず、生徒への教育効果も高い取り組みです。授業時数削減の一方で、内容の精選がますます問われます。これまでの「総合学習」で得たものは何かを見直し、場合によっては、各教科で担う部分が出てくるかもしれません。

谷合 選択教科の扱いも大きな課題です。本校では、学力差に応じた個別指導の時間を選択教科で確保してきました。一斉授業を確保した上で個別指導を行う方が、教育的効果は高いと見ているからです。いずれにせよ、確かな学力の向上のために選択教科が担ってきた部分を、今後どのように代替・補完するか、各校の実態に応じた工夫が求められます。

新課程内容の理解・実践と 教科を超えた枠組み作りを推進

——指導内容の質の向上については、どのように取り組んでいけばよいのでしょうか。

村松 新学習指導要領の実施は、教科の本質をとらえ直す良い機会だと思えます。学習の量が増えただけでなく、内容が系統的に整理されたからです。指導計画を考えるに当たっては、①単元が追加されたもの、②部分的に追加されたもの、③他学年などに移行するもの、④年度によって移行内容が異なるものをそれぞれ押さえることが大切です。本校の先生方には、新学習指導要領の「指導計画の作成と内容の取扱い」を理解・実践するよう

をお願いしています。

谷合 移行措置段階が複雑な社会科は、注意が必要です。学年ごとに3年間を見通した指導計画を立てておかないと、学年によっては未履修の部分が出てしまいます。また、自治体によっては理科の実験器具を複数校で使い回すこともあるでしょう。その場合は他校と使用時期が重複しないよう、学校間であらかじめ指導計画を調整する必要があります。

村松 新学習指導要領では「習得・活用・探究」の三つのプロセスが示されていますが、学力を基礎・基本と活用という二層でとらえていることが大切です。そこで、特に「活用する力」をどのようにとらえて、授業づくりをするかがポイントとなります。例えば、単に理科の実験を増やせば生徒の活用力がつくわけではありません。知識と知識を統合することが活用であり、ある学習課題から、更に別の高い次元の課題が出てくるのが「活用」の授業です。先生方は皆、教科を通して生徒の成長を願っているはず。今までと同じ方法を続けるのではなく、授業の質のレベルアップを図り、授業づくりの観点を積極的に変えて欲しいと思います。

谷合 新学習指導要領では、確かに教科内容を系統的に結ぶタテ糸ができました。ただ、中学校は教科間の垣根が高いため、教科間をつなぐヨコ糸は弱いと思います。例えば「電気」は、理科でも技術でも取り扱うテーマで

移行期間の課題と対策

すから、教える時期や内容を両教科で検討してもよいでしょう。また、指導順を組み替えやすい社会などの教科では、他教科の指導内容も考慮しながら関連する内容を集めた方が、生徒の理解度は高まるものです。生徒を中心に据え、そこまで踏み込んだ指導計画を立てることが理想ですが、まずは定期考査の問題を教師全員で検討し合うなど、互いの指導内容の理解から始めてみるとよいと思います。

田中 前任校では、全教科の相関図を含めた3年分の全体計画を作り、異教科間でチームティーチングを行っていました。こうしたことを続けると、国語や社会、数学といった教科の枠組みそのものを教師自身が考え直すきっかけにもなります。

教師の足並みがそろって 「生徒中心」の目標設定を

——生徒を中心に据えるというお話が来ました。この点について詳しくお聞かせください。

田中 目の前の生徒の実態と課題を明らかにしなければ、移行期間にすべきことが見えてこないと思います。加えて、地方の小規模校では、地域特有の諸課題も乗り越えた上で、学習意欲や学習習慣の向上に取り組む必要があります。前任校の場合、多くの生徒が人前で話すことが苦手でした。そこで表現力を向上させようと、生徒はもちろんのこと、事務職も含めた全教職員が皆の前でスピーチする

場を週2回設けました。大きな計画を作り、実行するには、全教職員の目的意識が一致していなければなりません。

村松 その取り組みは、小規模校だから出来たというわけではなく、教職員一人ひとりの意思疎通が出来ていて、生徒としっかり向き合っているから実現したのでしよう。学校教育の基本中基本だと思っています。本校でも、生徒を中心に何を指導すべきか、タテ糸だけではなくヨコ糸も含めた全体計画を練り直しているところなんです。ただ、初めから細かく作り込むと負担が大きいため、教師が実行したことをその都

度、未記入の計画表に書き込んでもらうようにしました。1年経てば計画が出来る上がるという構想です。計画立案が目的ではなく、作りながらノウハウを蓄積していくのがポイントです。そうすれば、必ず、授業づくりのレベルが上がります。

2012年度の全面実施に向けて、校長がすべきこと

まず着手したいこと

- 3年後までの具体的な変更点と自校の実態を照らし合わせ、その影響と対策を検討
- 4～5年先を見通した学校経営計画の作成
- 手当てが必要な「人・モノ・金」確保への働き掛け

着手する際の着眼点

1. 教員配置・教育課程の仕組みについて

- 授業時数が増える教科の教師不足
→ 時数確保、担当教科による授業時間の格差改善、教師の多忙感減少への工夫を凝らす
- 自校の目標や実態に合わせた
「総合的な学習の時間」と選択教科のとらえ直し

2. 指導内容について

- ① 単元が追加されたもの
- ② 部分的に追加されたもの
- ③ 他の学年などに移行するもの
- ④ 年度によって移行内容が異なるものを全校で理解・実践

谷合 教師の多忙感は、目標が見えずに働いている時に最も感じるものだと思います。本校の教師は「目標を持って、徹底的に動いている時は1日が短く感じる」とよく言っています。中期的な計画の達成に向けて、単年度の見えやすい目標を共有すれば、教師の足並みもそろいやすいものです。学問を追究する基礎、生きる意欲の基礎を養うのが義務教育の役割です。そのためには、新学習指導要領を土台として、「知・徳・体」の三つが調和した教育課程をつくり上げていくことが大切だと思います。

25分と75分の「モジュール学習」で 反復学習と実験の時間を確保

福岡県福岡市立梅林中学校

うめばやし

座談会（P.6）での指摘の通り、生徒の実態を踏まえた教育課程の編成が今後ますます重要となる。福岡市立梅林中学校では、反復学習を中心とした25分授業と、理科実験にじっくり取り組ませるための75分授業という、教科特性に合った授業時間を設定している。

取り組みの3つのポイント

- 1 数学と英語は25分授業でコマ数を増やして、反復学習で基礎学力の定着を図る
- 2 理科の実験は75分授業として、実験の時間を充実させ理解の定着と深化を目指す
- 3 「1ページノート」や「わんぷり」を用いて、毎日家で机に向かう習慣を付けさせる

学習と生活上の課題を 総合的にとらえ直す

福岡市郊外に位置する福岡市立梅林中学校の校区は、4年前に地下鉄が開通して開発が進む一方で、田畑も残る落ち着いた土地柄だ。ただ、共働き家庭が多く、朝食を食べなかったり、何となく夜更かししたりと、基本的な生活習慣が確立していない生徒が見られた。数年前まで生徒の学力は県平均に届くかどうかという水準で、二極化も進んでいた。

そうした課題を抱えていた折、同校は2007年度から2年間、福岡市教育委員会の研究指定を受け、「学力向上を目指した特色あ

School Data

◎1969(昭和44)年開校。「勤労・友愛・創造・自律」の校訓の下、「梅中人権宣言」をまとめ、一人ひとりの個性が生きる学校づくりを目指す。2007年度から2年間、福岡市教育委員会の研究指定を受け、モジュール学習を導入するなど教育課程の改革に取り組んだ。



校長◎増川郁子先生 生徒数◎377人

学級数◎15学級（うち特別支援学級2、院内学級1）

所在地◎〒814-0144 福岡市城南区梅林3-6-1

TEL◎092-871-4100

URL◎<http://www.fuku-c.ed.jp/schoolhp/jhumebys/>

る教育課程の編成」に取り組むことになった。理科担当の三宅勝弘先生は、研究計画を立てる際に生徒の抱えている課題や地域性を再整理してみても、その状況に改めて驚いたと話す。「朝早く起きる、規則正しく食事を取るといった基本的な生活習慣が身に付いていない生徒が大半でした。まず生活習慣をきちんと付けさせ、学習に向かう環境を整えなければ、学力の向上は図れないと考えました」

研究の柱は二つ掲げた。一つは、基礎・基本を身に付けさせるための反復学習などを重視した「モジュール学習」の導入。もう一つは、家庭や地域と連携して取り組む「家庭学習・生活習慣の改善・向上」だ。

移行期間の課題と対策

25分授業を導入し 数学・英語の頻度を増やす

同校は、モジュール学習を2パターン設定した。一つは1年生の数学と英語。50分授業1コマ分を25分2コマに分割し、週3コマの授業を通年で週4コマに増やした。3年生担任の嘉多山貴子先生は、その理由をこう話す。

「本校では、学習習慣の定着のため、以前からさまざまな手を打ってきました。しかし、家庭の協力も必要で、すぐに成果が表れるものではありません。そこで、思い切った方法で生徒に刺激を与え、学習に気持ちを向けさせようと考えました。前の授業で習ったことを次の授業では忘れてしまう生徒がいるため、週3コマの授業を週4コマに増やして授業の間隔を短くすれば、前の授業を覚えていて学習意欲が高まるのではないかという発想です」

時間割は、1・2組、3・4組それぞれで数学と英語の25分授業を組み合わせた。前半25分を終えると、休み時間を取らずに数学と英語の教師が隣の教室と入れ替わる。

図1 モジュールブック



解説と練習問題がセットになった独自教材。モジュール学習を行う1年生の数学と英語で作成した

図2 08年度Ⅱ期 2年4組の時間割

時限	月	火	水	木	金	
1	8:55 9:45	道徳	国語	保健	国語	社会
2	9:55 10:45	音楽	数学	数学	英語	美術
3	10:55 11:45	数学	選択	理科	家庭	保健
4	11:55 12:45	国語	社会	選択	技術	英語
5	14:00 14:50	英語	総合	Free	数学	学活
6	15:00 15:50	社会			理科	

月曜3限は1コマを半分に分け、数学と理科でそれぞれ25分授業とする。水曜2・3限は数学の25分授業と、理科の75分授業を組み合わせる。これにより、数学の授業回数は週4コマとなる
*同校では1年間を3期に分けて時間割を運用している(Ⅰ期…10週間 Ⅱ期…15週間 Ⅲ期…10週間)
*水曜5限には、時数調整が必要な教科が入る

理科実験は75分授業とし 必ず結論まで到達させる

2パターン目は、2年生の数学と理科を組み合わせて取り入れた。理科は、週3コマの授業を75分・50分・25分に再編。数学は、50分1コマ分を25分2コマに分割した。時間割は、理科の75分・25分授業と、数学の25分授業とを組み合わせ、図2のように再編した。理科の授業を75分としたのは、実験にか

んでしたが、1カ月もすると生徒も教師もこのスタイルに慣れ、普通の授業と同じように進められるようになりました(嘉多山先生)

25分授業では、数学は主に練習問題、英語は基本文や単語習得を目的にした反復学習に取り組み。25分という短時間で基礎の定着を徹底させられるよう、独自に「モジュールブック」というプリント集を作った(図1)。

る時間を十分に確保するためだ。75分あれば、最初に説明、最後にまとめを入れても、30分程度は実験に専念できる。三宅先生は、実験を通して理科への関心を深めたいと話す。

「50分では、実験をしても結論が出る前に時間切れになってしまい、十分に理解できずに次に進むということがよくありました。しかし、75分あれば、何とか結論まで達することが出来ます。更に、実験の結論だけでなく、その結論にどのような意味があるのかも説明できる。生徒の意欲や達成感を高めるために重要な体験学習を充実させることが出来ています。生徒も『実験が楽しくなった』と言っています」

2年生の理科のモジュール学習は、通年ではなく、実験を主体にした化学分野の単元の時に75分授業を7回取り入れる。7回すべてを実験に充てるため、一つの単元の中で教

る順序をモジュール学習に合わせて変えている。一方、25分授業では、小テストや原子の記号・化学式の反復学習、実験方法や薬品名など、実験で必要なことを学ぶ場としている。

「25分と短い時間で集中して学べるため、知識の定着度が高く、大きな効果がありました。実験の予備知識も身に付き、スムーズに実験に入れるようになりました」(三宅先生)

モジュール学習を1年間行い、課題も見えてきた。例えば理科では、2年生で行う実験に必要な実験器具の使い方を、1年生のうちに教えきれていなかった。そのため、2年生での実験がうまくいかないことがあった。そこで、08年度は指導する内容と時期の整合性が取れるよう大幅に見直した。

同校では、年5回の定期考査前の1週間は全学年で「モジュール週間」としている。1日50分6コマを、40分7コマとして、1日1コマ、週5コマ増えた分を5教科の授業に1コマずつ割り当てるといいう取り組みだ。保護者からは、モジュール学習で繰り返し勉強する機会が増えたと喜ばれているという。

生徒自身が作る「弁当の日」で 家庭の協力を引き出す

研究の二つ目の柱である「家庭学習・生活習慣の改善・向上」の取り組みでは、1・2年生で「1ページノート」を行っている。毎日、家庭でノート1ページ以上の学習をし、

翌朝、担任に提出する。学習内容は、教科書の練習問題や市販のドリルなど何でもよい。提出できなかった生徒には昼休みに取り組みせ、必ず提出するように徹底した。3年生には、漢字・計算・英単語に順番に取り組みむ「わんぷり」という1ページのプリントを毎日配付し、翌朝、学級担任が点検している。

取り組みの一環として、食育にも力を入れている。通常は給食だが、学期に1回、生徒が自分で作った弁当を持参する「弁当の日」はその一例だ。

「生徒自身の食への関心を高めるのがねらいです。ただ、単に家庭の協力を仰いでもうまくいかないと考え、最初はPTAの活動として浸透させていきました」(三宅先生)

生徒は弁当作りの大変さを経験し、毎日食事を作ってくれる保護者への感謝の言葉を口にするようになった。保護者からは「親子の会話の糸口になった」との声も寄せられる。

このような活動を通じ、保護者の学校を見る目が変わってきたようだ。三宅先生は話す。「取り組みの成果を保護者も感じるようになり、保護者の間に学校の姿勢に賛同する雰囲気が出てきたと思います」

成果は生徒の学力にも表れている。07年度の1年生の学力は入学時点で県平均のプラス10・8点だったが、2年生の4月には県平均を21・7点上回った。嘉多山先生は「英語の基本文や単語テストの時、半分書いてあきら

めてしまうような生徒が最後まで書こうとする態度も見られるようになりました」と話す。09年度は、新学習指導要領の移行措置によって1年生の数学の授業が週1コマ増えたため、1年生のモジュール学習は行っていない。ただ1年生時にモジュール学習に慣れ親しんだ現3年生の要望に応え、嘉多山先生は英語のモジュールブックを作り続けている。基本文や単語が簡潔にまとまっているため、特に成績下位層に欠かせない教材になっている。

2年生の理科と数学では、09年度もモジュール学習を続けている。三宅先生は「2年生で75分授業を導入すると、学力が伸びやすいうことが分かったからです。1年生で座学中心の授業で身に付けた知識をいかに活用するか、実験を通して学ぶ2年生で75分授業を取り入れることに意味があるのです」と強調する。

梅林中学校では、授業時数の確保といった目先の課題ではなく、家庭生活を含めた生徒の課題を総合的に見つめ直した。この取り組みは教育課程編成の際のヒントになるだろう。



福岡市立梅林中学校
嘉多山貴子 Katayama Takako
英語科担当 3学年担任



福岡市立梅林中学校
三宅勝弘 Miyake Katsuhiko
理科担当

指導案も報告書もいらぬ 授業公開で参加しやすい研修に

群馬県 太田市立城東中学校

移行期間中、授業の質を向上させる校内研修の時間をどう作り出すかは大きな課題だ。太田市立城東中学校が行う授業公開は、授業内容を簡単に記したメモを配り、授業の一部分だけを見ればよいという、忙しい合間にも参加しやすいスタイルで行っている。

取り組みの3つのポイント

- 1 途中の出入りが自由な形で授業公開を実施。少しの空き時間でも気軽に他の教師の授業を見学できる
- 2 授業検討会は自由参加で約30分。参加できなくても授業の感想メモを出すだけでもよい
- 3 特に授業公開日でなくても、授業の参観は自由。授業を見た感想は「勝手に授業参観」というメモでフィードバックする

「小さな負担で大きな効果」を模索

太田市立城東中学校が「生徒の学習意欲を引き出すための授業改善」をテーマとして校内研修に力を入れ始めたのは、2006年度のことだ。以前は生徒指導が中心テーマだったが、校内が落ち着き、学力向上に指導の重点を移すに当たり、研修方法が課題となった。課題は二つあった。一つは、教師が生徒指導に日々追われ、研修のためにまとまった時間が取れないことだ。一斉に一つの授業を見て、検討会を開くといったことは、物理的にも心理的にも負担が重かった。

School Data

◎1986（昭和61）年開校。「豊かな人間性」「確かな学力」「健やかな心と体」を教育活動方針に掲げる。2003年には環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得。環境教育を推進している。



校長◎福島一夫先生

生徒数◎348人 学級数◎10学級（うち特別支援学級1）

所在地◎〒373-0029 群馬県太田市蕪川町1

TEL◎0276-26-0511

URL◎http://www.ota.ed.jp/jyoto-j/

もう一つは、校内研修に対する教師の意識だ。研修副主任の神部秀一先生は、「教師なら誰でも、少しでも授業がうまくなりたいたいと思っています。ただ、多くは研修で他人から厳しく指導して欲しいとは思っていません。また、普段から他の先生の授業を見たくても、互いに忙しいですから『見せてほしい』と言いくいとところもあります」と言う。従来の研修では、指導案の作成に膨大な労力をかけても、授業力向上に役立ったという実感を得られにくい面もあったと指摘する。そこで06年度に始めたのが、空いた時間に気軽に参加でき、指導案も報告書も必要ない授業公開と授業検討会だ。

図1 授業公開メモ



「授業公開します」は、授業者が上半分を記入してコピーを配り、参加者が下半分に指導で良かった点などを記入。検討会ではこれを持ち寄って話し合う

ダウンロード このシートは、Benesse教育研究開発センターのウェブサイトから加工可能な形式でダウンロードできます。

<http://benesse.jp/berd/>

または「ベネッセ 研究」で検索

HOME>情報誌ライブラリ(中学校向け)>「VIEW21」2009年 Vol.1>特集 事例2 群馬県太田市立城東中学校

授業の見せ場を ピンポイントで公開

授業公開は教師全員が年1回行う。日程は年度当初に各自、都合の良い時期を指定する。学校行事が一段落する11月が多いという。08年度は授業を受け持つ教師は20人だったため、授業公開も20回行われた。他教科の授業見学は、以前なら指導主事の訪問時くらいだったが、これで大幅に増えた。また、授業公開のための指導案を作る必要はなく、「導入の部分をj見たい欲しい」などj見たい欲しい場面を簡潔に「授業公開メモ」としてまとめ、公開1週間前から数日前までに配付する(図1)。

「本校の授業公開は、与えられたテーマに基づいて行うのではなく、『これを見て欲しい』と自分のアピールしたい点を発信するス

えています」(神部先生)

同校は1学年に3〜4学級あり、同じ授業を3〜4回繰り返す。授業のある日時・学級を授業公開メモに記し、いつ参観してもよいことにしている。また、必ずしも1時限分を最初から最後まで見る必要はない。授業公開メモで示された5〜15分間だけ参観すればよいため、授業する側も見る側も負担が軽い。

研修主任の高木則子先生は、「参観する側も授業を受け持っているjので、自分のスケジュールに合わせて見学できるようにしました。授業があつても、生徒が課題に取り組んでいる時間などを使えます」と説明する。

気軽に意見を出し合う 30分の授業検討会

授業公開を行った日の放課後には、「私の

タイトルです。生徒をどのタイミングでどのようにして授業に引き込むのかなど、公開する教師自身が工夫するきっかけにして欲しいと考

授業、どうだい?」という意味で「授業問題(じゅぎょうどうだい)」と呼ばれる授業検討会を開く。07年度からは、教師1人当たり年3回、授業を参観して検討会に参加する決まりにした。1回の授業公開を参観するのは通常4〜5人で、検討会に集まるのも数人程度。空きスペースを見つけて、お茶を飲みながら30分ほど意見を交わす。堅苦しさは全く感じられないと、神部先生は話す。

「生徒にどのようにしてやる気を出させるのか、授業に引き込むのか、他の教師の授業は参考になることばかりです。例えば、私は教科書を持ち込んでもよい小テストを行っていますjが、これは他の先生の授業を見て取り入れたものです」

指導方法の落とし穴を発見できることもある。例えば、社会科担当の教師は次のような授業を公開した。生徒に家にある伝統的な物(違い棚など)を写真に撮らせ、学校のメールアドレスに送ってもらった。それを授業中にプロジェクトで取り上げたのだ。検討会に参加した教師はこの手法に興味を持ったが、個人情報である生徒のメールアドレスの管理をどうするかが議論になったという。

放課後に予定があり、授業公開当日に検討会を行えないこともある。その場合は、2〜3人分の授業公開が終わった後、まとめて検討会を開く。授業を見学したが検討会には参加できない場合は、メモを書き残しておく「メ

移行期間の課題と対策

図2 授業に関するアンケート

「授業に関するアンケート」では、生徒に授業態度や意欲について質問し、授業改善に役立てる。生徒にとっては自己評価の機会にもなる

より参加しやすい 研修スタイルを目指して

モ出席」という形にしている。当初は白紙にメモを書いていたが、それでは書き込むポイントがぼやけるため、「授業公開メモ」のフォームを改良。「見つけた!○○先生の指導技術」「これ、いただきます!」などの項目を設定し、具体的なコメントを記入できるようにした(図1)。書いたメモは授業をした教師に渡し、個別に意見交換をしている。

「第三者からは、検討会は単なる雑談に見えるかも知れません。しかし、学年や教科の垣根を越えて、教師が互いに授業を見せ合い、話し合える関係をつくる大切な場になっています」(高木先生)

06年度は学習意欲を引き出すための授業方

法の工夫に指導の焦点を当てたが、07年度はその基となる学習習慣の定着に取り組んだ。この過程で学習規律の徹底が必要だと分かり、08年度は「チャイムが鳴ったら着席する」「授業道具を用意する」「返事をする」「提出物の期限を守る」といった基本的な学習規律の遵守に力を入れた。

焦点を更に絞るため、08年度は5・9・2月の3回にわたり生徒を対象に独自のアンケートを実施した(図2)。9月のアンケートでは太田市内の5校の中学校に協力を依頼し、他校との比較分析をした。これらの結果を踏まえ、前回と比べて落ち込んだ項目や他校と比較してポイントが低い項目を明確にし、授業改善に生かしている。

「アンケートには『君たちにはこういう意識で授業に臨んで欲しい』というメッセージも込めています。08年度は教師のみでアンケート結果を共有しました。09年度は、生徒や保護者にも情報を公開したいと考えています」(高木先生)

参加しやすい形にしたことで定着してきた校内研修だが、それでも生徒指導に追われてなかなか検討会に参加できない教師もいる。そこで、07年度からは「勝手に授業参観」という用紙を用意した。授業

公開日でなくても自主的に授業を参観した教師がメモを記入するものだ。

高木先生は、「いつでも授業を参観できる仕組みがあれば、教師は『授業を見せて欲しい』と言いやすくなると考えました」と説明する。神部先生も、「教師が自由に教室に入りできる環境にしたいという考えが根本にあります。生徒が『いろいろな先生が自分たちを見てくれている』と感じることは、生徒指導にも良い影響があるでしょう」と話す。

移行措置が始まり、更なる多忙化が予想される09年度は、比較的時間を取りやすい夏休みに研修を充実させる予定だ。既に07年度から「番外編」として、夏休み中に3〜4人が模擬授業を発表する機会を1日設けているが、これを09年度は4回程度に増やす予定だ。発表は1回3人で、1人15分の発表と10分の意見交換を行う方法を考えている。

同校の校内研修は、誰もが自主的に行っている。これがかえって、気負わず長続きする研修の実現に結び付いたと言えるだろう。



太田市立城東中学校
神部秀一 Kanbe Shuichi
研修副主任、国語科担当、3学年主任



太田市立城東中学校
高木則子 Takagi Noriko
研修主任、英語科担当

新学習指導要領のポイントと 全面実施までの動き

移行措置対応を進める上で押さえておきたい、新しい学習指導要領の特徴と、
全面実施までの今後3年間のスケジュールの見通しをまとめた。

新学習指導要領の特徴

1 「確かな学力」定着のため、 授業時数、学習内容が増加

中学校では2012年度に全面実施となる
新学習指導要領。現行の学習指導要領の「生
きる力」を育てるといふ基本理念を引き継ぎ
つつも、教育基本法等の改正、国内外の学力
調査の結果、学力低下を懸念する世論などを
受け、「確かな学力」の育成を強く意識した
内容となっている。

まず注目したいのは、授業時数、学習内容
が大幅に増えることだ。授業時数が増える教
科は、国語、社会、数学、理科、保健体育、

外国語で、1年生から3年生までの3年間の
合計授業時数は、1教科あたり35〜105時
間増となる。現行に比べ、各学年とも週当た
り1コマ増となる。

学習内容についても充実が図られ、前回の
改訂で削除されたり、上の学年で教えること
になっていた単元が戻された(図1)。

これに対し、「選択教科等」は枠組みその
ものが無くなり、標準授業時数の枠外で開設
可能となる。「総合的な学習の時間(以下、

総合学習)は標準時数の上限が減る。全体
として必修教科の割合が増え、中学校教育と
しての共通性が高まったと言える。

具体的な指導に関しては、教科を超えて「言
語活動の充実」が強調された他、学習の基本
サイクルとして、「習得」「活用」「探究」が
キーワードとして挙げられた。

全国学力・学習状況調査やPIISA(*)
の調査結果からも、日本の子どもは既習の知
識を使いこなす力に課題があることが明らか
になっている。習得した学習内容を「活用」
「探究」に結び付ける活動を、授業の中でど
のように実現するかが問われている。

更に、カリキュラムに関しては、各教科に
おける系統性を重視しながら複数の学年で繰
り返し同じ内容を学ぶ「反復」や、小学校や
高校との接続も重視されている。

*経済協力開発機構(OECD)が実施する、15歳児(日本では高校1年生)を対象とした国際的な学習到達度調査。2000年に第1回の本調査を行い、以後3年ごとに実施。
07年12月に結果が発表された06年調査は第3回。第1回は読解力、第2回は数学的リテラシー、第3回は科学的リテラシーを重点的に調べている

移行期間の課題と対策

図1

学習指導要領の改訂のポイント

国語	<ul style="list-style-type: none"> ・言語力育成の中核を担う教科として、生活や学習に必要な能力を身に付けるため、批評、評論、論説などの言語活動を充実（言語活動例を「内容の取扱い」から「内容」に格上げし、記述の具体化） ・取材、構成などの指導事項を新たに定め、指導のプロセスをより明確化 ・我が国の言語文化に親しむことができるよう、古典の指導を重視するとともに、近代以降の代表的な作家の作品を取り上げること
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の諸地域及び世界の諸地域の地誌学習を充実 ・我が国の歴史の大きな流れの理解を重視して、学習指導要領の規定の仕方を見直すとともに、近現代に関する学習を充実 ・法や政治、経済などの基本的な概念・基本的な考え方についての指導を充実するとともに、それらの概念を活用して、課題を追究する学習を充実 ・様々な伝統や文化、宗教に関する学習を充実
数学	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着のため、発達や学年の段階に応じた反復（スパイラル）による指導を充実（小・中学校で指導内容を一部重複させるなど） ・国際的な通用性、内容の系統性の確保や小・中学校の学習の円滑な接続等の観点から、必要な指導内容を充実（「資料の活用」を新設し、統計に関する指導を充実など） ・知識・技能を活用する力を育成し、学ぶことの意義や有用性を実感できるよう、既習の数学を基にして数や図形の性質を見いだす活動などの「数学的活動」を指導内容として学習指導要領に規定
理科	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・基本的な知識・技能の定着のため、科学の基本的な見方や概念（「エネルギー」、「粒子」、「生命」、「地球」）を柱に、小・中学校を通じた内容の一貫性を重視 ・国際的な通用性、内容の系統性の確保等の観点から、必要な指導内容を充実（「イオン」、「遺伝の規則性」、「進化」等） ・科学的な思考力・表現力等の育成の観点から、観察・実験の結果を分析し解釈する学習活動、科学的な概念を使用して考えたり説明したりするなどの学習活動等を充実 ・科学を学ぶことの意義や有用性の実感及び科学への関心を高める観点から、日常生活や社会との関連を重視し改善
音楽	<ul style="list-style-type: none"> ・表現活動及び鑑賞活動において共通に必要な能力を示した〔共通事項〕を新設 ・民謡、長唄など我が国の伝統的な歌唱の指導を重視するなど邦楽の指導を充実 ・歌唱教材について、「赤とんぼ」、「荒城の月」など我が国で親しまれてきた曲を具体的に規定
美術	<ul style="list-style-type: none"> ・指導内容を育成すべき資質や能力ごとに整理 ・表現活動及び鑑賞活動において共通に必要な能力を示した〔共通事項〕を新設 ・我が国の美術文化に関する鑑賞指導を充実
技術・家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり教育の充実や持続可能な社会の構築等に対応する観点から、エネルギー変換や生物育成等に関する学習を必修化。技術を適切に評価・活用するための指導事項を新設 ・情報化の進展に対応する観点から、著作権の保護等の情報モラルに関する学習を充実。デジタル作品の設計・製作に関する学習を必修化 ・少子高齢化等に対応する観点から、家族と家庭に関する教育を一層充実 ・食育の推進の観点から、食事の役割や調理に関する内容を一層充実
保健 体育	<ul style="list-style-type: none"> ・発達の段階に応じた指導内容の明確化・体系化 ・第1学年及び第2学年を通じて、選択であった「武道」と「ダンス」を含めて、すべての運動領域を必修化 ・自然災害に伴う傷害の防止や医薬品についての指導を充実
外国語	<ul style="list-style-type: none"> ・聞く・話す・読む・書くを総合的に行う学習活動を充実（現行は、聞く・話すに重点） ・語数を1200語程度に増加（現行は、900語程度まで）
道徳	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育は、道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて行うものであることを明確化 ・より効果的な教育を行う観点から、発達の段階に応じて指導の重点を明確化 ・各教科等で、それぞれの特質に応じて道徳の内容を適切に指導することを明確化 ・道徳教育の推進を主に担当する教師を中心に、全教師が協力して道徳教育を展開することを明確化 ・先人の生き方、自然、伝統と文化、スポーツなど、児童生徒が感動を覚える魅力的な教材の活用 ・道徳性の育成に資する体験活動を推進（職場体験活動等）
総合的な学習の時間	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間においては、教科の枠を超えた横断的・総合的な学習、探究的な学習を行うものであることをより明確化 ・職業や自己の将来に関する学習活動を例示として追加 ・総合的な学習の時間の教育課程における位置付けを明確化し、その指導を充実（総則から取り出し、新たに章立て）

※2008年2月15日時点の文部科学省「各教科等の改訂案のポイント」より引用・抜粋

2

総則等は先行実施、 選択教科は削減

移行措置期間の動き

中学校では今後3年間をかけて、新学習指導要領の全面实施に向けて準備を進めていくこととなる。可能な部分については09年度から前倒しで実施することが基本方針となっており、今後3年間、図2のようなスケジュールで移行措置は進んでいく。

①総則・道徳等は09年度から先行実施

総則、教科書のいらない道徳、「総合学習」、特別活動については直ちに実施が可能。総則には初めて部活動への言及が盛り込まれた。

②数学、理科は補助教材を使って先行実施

系統性の高い数学及び理科については、新課程に円滑に移行できるように、移行措置期間中から補助教材を用いて、新学習指導要領の内容の一部を先行実施することとしている。このため、数学・理科については段階的に時数増が行われ、数学は10年度から、理科は11年度から新学習指導要領と同じ時数で実施としている。

③その他の教科も学校独自に前倒しが可能

その他の各教科については、各校の判断により、移行期間中から新学習指導要領に準じた指導を行うことが可能とされている。

移行措置期間の標準授業時数は図3の通りだ。数学・理科は指導内容・授業時数が増加その分、選択教科等の時数が減少する。そのため、一学年当たりの総授業時数は現行通りの980時間となっている。また、朝の帯時間を使って実施されるドリル学習なども、評価等がきちんと行われるのであれば、授業時に含めることが可能としている。

読者アンケートの結果（P.25）や座談会（P.65）でも触れている通り、09年度は新学習指導要領の内容や移行措置の動きに関する校内の温度差を急ぎ解消し、全面实施を見据えた指導計画を作成する必要がある。同時に、校長先生を旗振り役に、全校一丸となって生徒に「生きる力」を身に付けさせる努力と工夫が求められている。

移行措置に関する情報は、文部科学省のウェブサイトで公開されている他、各教育委員会からも説明会や研修の情報が発信されている

◎文部科学省 新学習指導要領
http://www.next.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/index.htm

図2 新学習指導要領全面実施までの流れ

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
新学習指導要領実施の動き	先行実施	総則等 数学、理科		全面实施
教科書・補助教材	移行措置用「補助教材」配布	新学習指導要領準拠教科書検定	新学習指導要領準拠教科書採択	新学習指導要領準拠教科書使用開始
小学校との接続		小学校6年生で移行措置を経験した新入生が入学	小学校5年生から移行措置を経験した新入生が入学	小学校で全面实施を1年間経験した新入生が入学
高校との接続		2010年度入試(2010年1~2月実施)について、先行実施の領域は出題範囲に含まれる	2011年度入試(2011年1~2月実施)について、先行実施の領域は出題範囲に含まれる	新課程に対応した高校入試

*編集部作成

移行期間の課題と対策

図3 2012(平成24)年度【全面实施】までの中学校の標準授業時数

◎2009年度【移行期間】 ※()内は週当たりのコマ数。背景色がある部分は、2008(平成20)年度までと異なる箇所

学年	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語	道徳	特別活動	選択教科等	総合的な学習の時間	合計
1	140 (4)	105 (3)	140 (4)	105 (3)	45 (1.3)	45 (1.3)	90 (2.6)	70 (2)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	0~15 (0~0.4)	50~65 (1.4~1.9)	980 (28)
2	105 (3)	105 (3)	105 (3)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	90 (2.6)	70 (2)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	50~85 (1.4~2.4)	70~105 (2~3)	980 (28)
3	105 (3)	85 (2.4)	105 (3)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	90 (2.6)	35 (1)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	80~140 (2.3~4)	70~130 (2~3.7)	980 (28)
計	350	295	350	315	115	115	270	175	315	105	105	130~240	190~300	2940



◎2010年度【移行期間】

学年	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語	道徳	特別活動	選択教科等	総合的な学習の時間	合計
1	140 (4)	105 (3)	140 (4)	105 (3)	45 (1.3)	45 (1.3)	90 (2.6)	70 (2)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	0~15 (0~0.4)	50~65 (1.4~1.9)	980 (28)
2	105 (3)	105 (3)	105 (3)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	90 (2.6)	70 (2)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	15~50 (0.4~1.4)	70~105 (2~3)	980 (28)
3	105 (3)	85 (2.4)	140 (4)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	90 (2.6)	35 (1)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	45~105 (1.3~3)	70~130 (2~3.7)	980 (28)
計	350	295	385	350	115	115	270	175	315	105	105	60~170	190~300	2940



◎2011年度【移行期間】

学年	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語	道徳	特別活動	選択教科等	総合的な学習の時間	合計
1	140 (4)	105 (3)	140 (4)	105 (3)	45 (1.3)	45 (1.3)	90 (2.6)	70 (2)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	0~15 (0~0.4)	50~65 (1.4~1.9)	980 (28)
2	105 (3)	105 (3)	105 (3)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	90 (2.6)	70 (2)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	15~50 (0.4~1.4)	70~105 (2~3)	980 (28)
3	105 (3)	85 (2.4)	140 (4)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	90 (2.6)	35 (1)	105 (3)	35 (1)	35 (1)	10~70 (0.3~2)	70~130 (2~3.7)	980 (28)
計	350	295	385	385	115	115	270	175	315	105	105	25~135	190~300	2940



◎2012年度以降【全面实施】

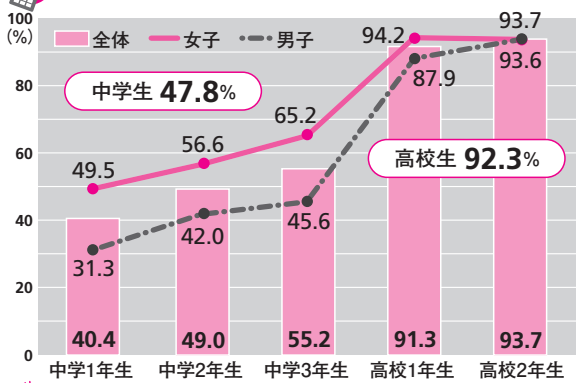
※()内は週当たりのコマ数。背景色がある部分は、移行期間と異なる箇所

学年	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語	道徳	特別活動	総合的な学習の時間	合計
1	140 (4)	105 (3)	140 (4)	105 (3)	45 (1.3)	45 (1.3)	105 (3)	70 (2)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	50 (1.4)	1015 (29)
2	140 (4)	105 (3)	105 (3)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	105 (3)	70 (2)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	70 (2)	1015 (29)
3	105 (3)	140 (4)	140 (4)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	105 (3)	35 (1)	140 (4)	35 (1)	35 (1)	70 (2)	1015 (29)
計	385	350	385	385	115	115	315	175	420	105	105	190	3045

出典:「移行期間中の小・中学校の授業時数」文部科学省ウェブサイト

1 所有率は女子が高く、地域差が大きい

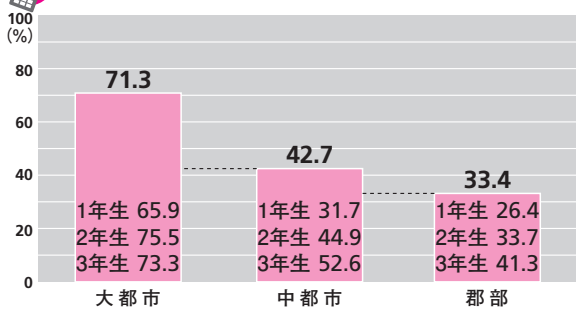
携帯電話の所有率（学年別・男女別）



◎携帯電話の所有率（*1）は、中学生全体で47.8%。学年別に見ると、1年生40.4%、2年生49.0%、3年生55.2%と学年が上がるにつれて所有率が増える。男女別では、女子の方が男子よりも高く、3年生女子の所有率は65.2%と3人に2人が持っていることになる。

所有率は地域規模（*2）によって大きな開きがある。大都市では71.3%、中都市では42.7%、郡部では33.4%と、大都市に住む中学生の高さが目立つ。

携帯電話の所有率（中学生・地域別）

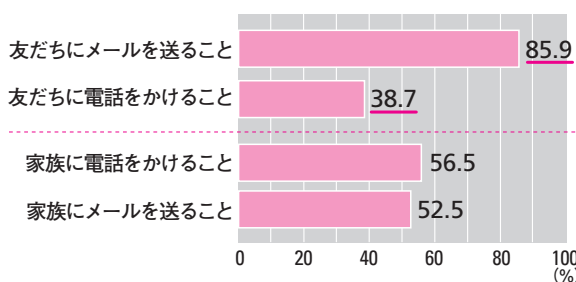


*1 「自分専用の携帯電話を持っている」と「家族と一緒に使う携帯電話を持っている」の合計

*2 「大都市」は東京23区内、「中都市」は人口密度が中程度で人口規模が20~30万人程度の地方中規模都市、「郡部」は人口密度が低く人口規模が1~5万人程度の町村部、としている

2 友だちとは「電話」より「メール」

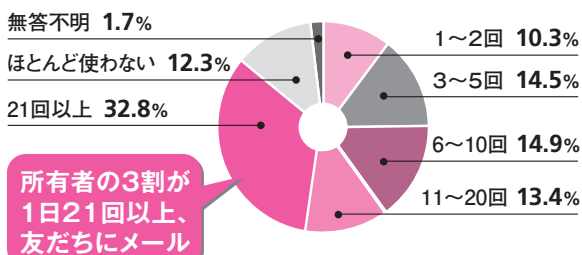
メール・電話の利用頻度
（中学生・1日1回以上行っている割合）



◎携帯電話を持つ中学生の85.9%が、友だちに1日1回以上（*1）メールを送っている。「友だちに電話をかける」は4割弱で、「友だちとは電話よりもメール」という傾向が見て取れる。

友だちに送るメールの頻度を見ると、1日11~20回送る割合が13.4%、21回以上が32.8%。メールを送るだけでなく受け取るメールの回数を考慮すると、かなりの時間をメールの送受信に費やしている様子が見えてくる。

友だちにメールを送る頻度
（中学生・1日1回当たり）



* 「自分専用の携帯電話を持っている」「家族と一緒に使う携帯電話を持っている」と回答した人のみ対象

*1 「1日1回以上」=1日「1~2回」「3~5回」「6~10回」「11~20回」「21~30回」「31~50回」「51~100回」「101回以上」の合計

携帯電話を介したじめや犯罪に巻き込まれる子どもが後を絶たない。中学生の所有率は5割近くに達し、単に持たせない、持ち込ませないといった対応では抜本的解決には至らないことが想像できる。ここでは、子どもたちが携帯電話を「どのような意識」で「どのように使っている」のか、その実態を紹介する。

携帯電話の利用実態

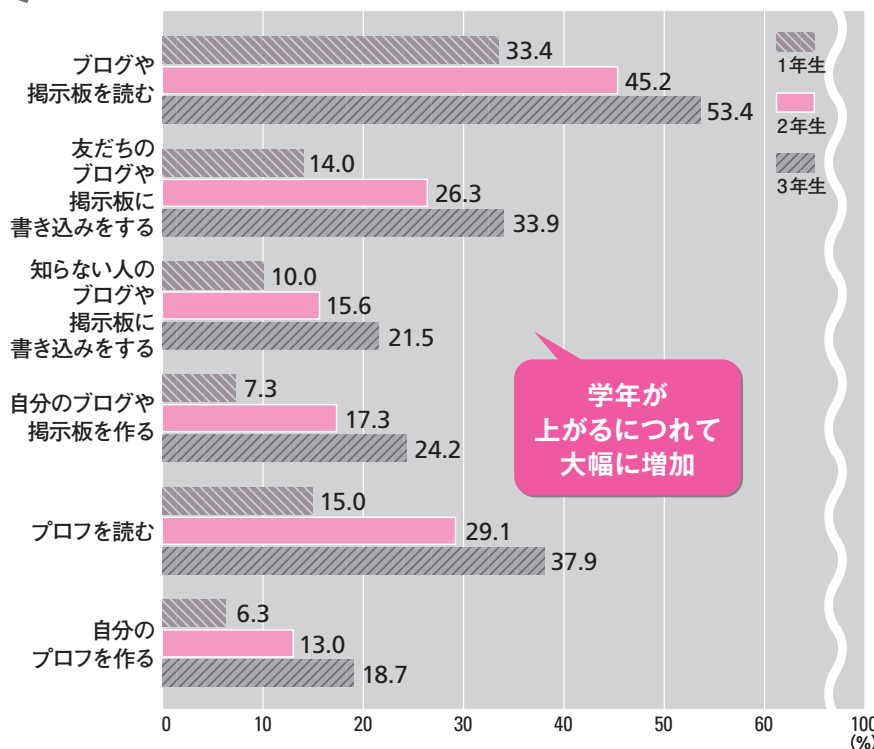
本コーナーで紹介している調査結果の詳細はウェブサイトでご覧いただけます



<http://benesse.jp/berd/>
→HOME>調査・研究データ

3 3年生の半数以上がブログや掲示板を読む

📱 ブログ・掲示板やプロフの利用率（中学生・携帯電話+パソコン）



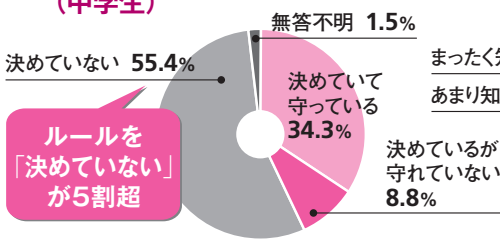
◎携帯電話やパソコンを使ったブログや掲示板、プロフの利用率を見ると、最も多いのが「ブログや掲示板を読む」（3～5割）。次いで多いのが「プロフを読む」（1～4割）。全体的に、「読む」方が「書き込む」よりもよく行われている。

学年が上がるにつれてそれぞれの利用率も高くなっていくが、携帯電話の所有率自体が増えていく（1）ことが背景にあると思われる。

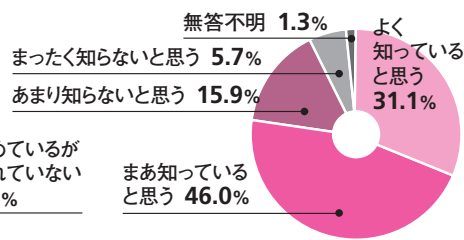
*「あなたは、次のようなことをすることがありますか」という設問に対して、「しない」「パソコンだけです」「携帯電話だけです」「パソコンと携帯電話の両方です」「分からない」の5択で回答。数値は「パソコンだけです」「携帯電話だけです」「パソコンと携帯電話の両方です」の合計

4 保護者の目を意識する生徒ほど使い方に気を配る

📱 携帯電話の使い方についての保護者とのルールの有無（中学生）



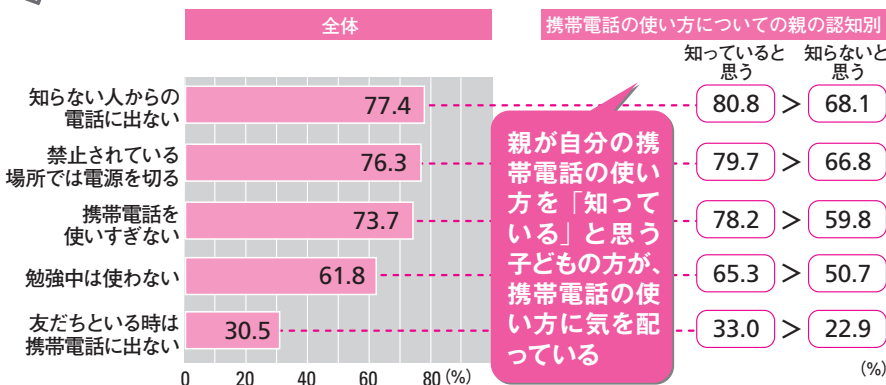
📱 携帯電話の使い方についての保護者の認知（中学生）



◎使い方のルール（約束事）を保護者と「決めていない」中学生は、携帯電話所有者の約4割で、「決めていない」割合の方が多い。

自分が携帯電話をどのように使っているか、保護者が「知っていると思う」子どもほど、携帯電話の利用マナーが良い、またはめりはりのある使い方をしている傾向が見られる。例えば、「勉強中は使わない」は、保護者が利用状況を「知っていると思う」子どもの65.3%が気を付けているが、「知らないと思う」子どもの場合は50.7%と開きがある。

📱 携帯電話の利用で気にしていること（中学生）

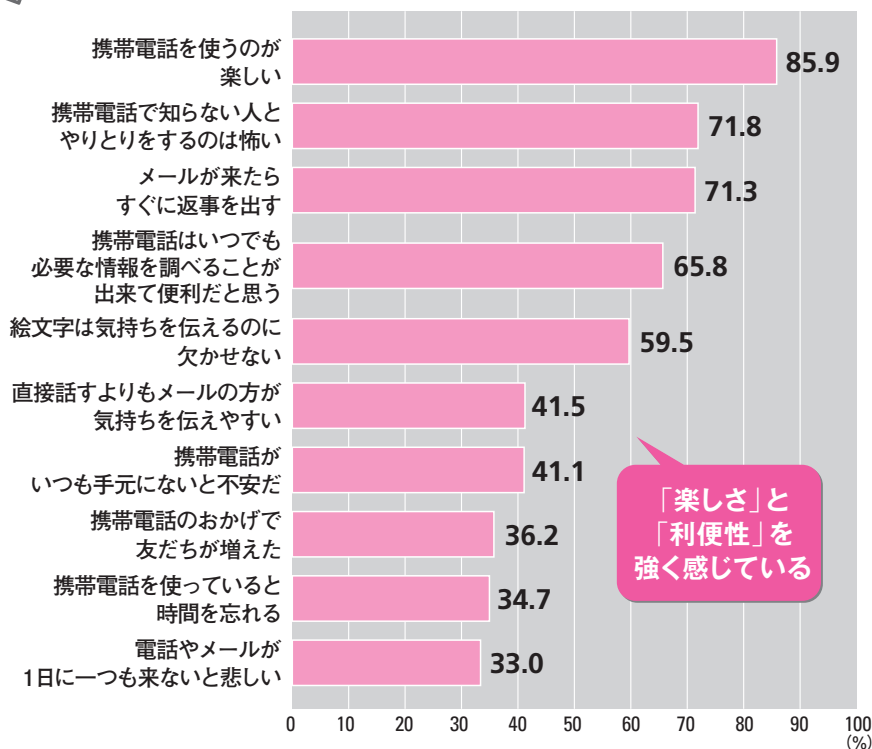


*「自分専用の携帯電話を持っている」「家族と一緒に使う携帯電話を持っている」と回答した人のみ対象
*「気にしていること」の値は「とても気にしている」「まあ気にしている」の合計

5 楽しく便利でも「知らない人とのやりとりは怖い」



携帯電話の利用についての意識（中学生）



◎携帯電話を持つ中学生の9割近くが「携帯電話を使うのが楽しい」と感じ、3人に2人が「必要な情報を調べることが出来る便利」と思っている。一方、7割が「知らない人とやりとりするのは怖い」とも感じている。

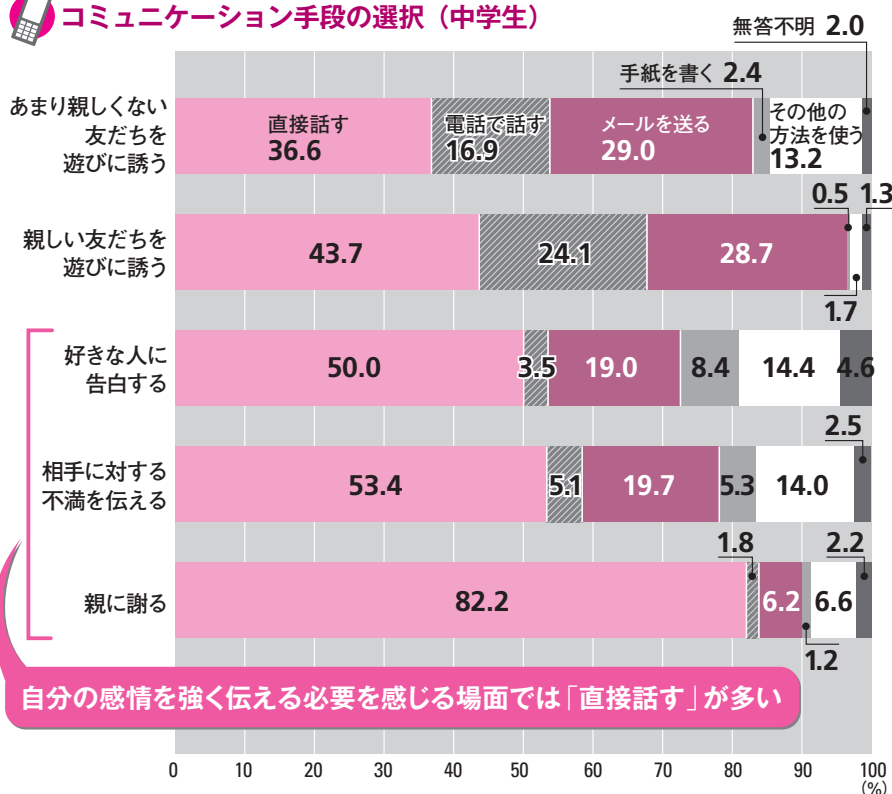
メールについては、約7割が「メールが来たらすぐに返事を出す」と答え、「絵文字は気持ちを伝えるのに欠かせない」「直接話すよりもメールの方が気持ちを伝えやすい」と思う割合も4～6割いる。「ケータイ世代」のコミュニケーション感覚の一端が垣間見える。

*「自分専用の携帯電話を持っている」「家族と一緒に使う携帯電話を持っている」と回答した人のみ対象
*グラフの値は「とてもそう」「まあそう」の合計

6 「対面」と「ケータイ」をTPOで使い分け？



コミュニケーション手段の選択（中学生）



◎いくつかのコミュニケーションの場面を設定し、最もよく使うと思う方法を尋ねた。友だちを遊びに誘う場合、相手が親しい友だちの場合は4割強が「直接話す」、3割弱が「メールを送る」と回答。あまり親しくない場合は「直接話す」「電話で話す」割合が減り、「その他の方法」が増える。

「好きな人に告白する」「相手に対する不満を伝える」「親に謝る」はいずれも「直接話す」が最も多く、場面に応じて手段を使い分けているようだ。

ただ、図示はしていないが、携帯電話を持つ子どもの方が、持たない場合よりも全体的に「直接話す」割合が低い傾向にある。

研修会や保護者会に役立つ！ 携帯電話や情報モラル教育の お薦めウェブサイト

文部科学省

子どもの携帯電話等の利用に関する調査（速報）

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/02/1246177.htm

◎保護者のかかわりの度合いが子どもの利用マナーに及ぼす影響や、学校における情報モラル教育の取り組みなど、最新情報が分かる

モバイル社会研究所【(株)NTTドコモ】

モバイル社会白書2007

<http://www.moba-ken.jp/theme/whitepaper/whitepaper2007/whitepaper2007-content>

◎携帯電話に関する児童・生徒からの相談内容など、教師の目を対象に行った調査結果もある。暮らしや文化、産業など幅広い視点から携帯電話をとらえたデータが興味深い

教材「みんなのケータイ」

<http://www.moba-ken.jp/theme/kidsmobile/textbook>

◎携帯電話の利用マナーを学ぶための配布用素材や学習指導案が豊富

社団法人日本PTA全国協議会

子どもとメディアに関する意識調査

http://www.nrsquare.com/pta/book_kodomotomedia_h20/

◎携帯電話だけでなく、ゲームやインターネット、漫画などメディア全般に関する子どもと保護者の意識が分かる

社団法人日本教育工学振興会

やってみよう情報モラル教育

<http://www.kayoo.info/moral-guidebook-2007/>

◎携帯電話やインターネットについて、使い方のルールやマナーだけでなく、日々の授業に取り入れたい便利な機能や実際の活用例、カリキュラムが多数掲載されている

総務省

第5回情報化社会と青少年に関する意識調査

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/jouhou5/index.html>

◎利用のルールやフィルタリングサービスについて、子どもと保護者の考えの違いが分かる。それぞれのデータがダウンロードできる

※上記は2009年4月時点での情報です

1～6 出典

「子どものICT利用実態調査」Benesse教育研究開発センター
調査時期は2008年9～11月、調査対象は公立学校の小学4年生～高校2年生で、有効回答数は合計10,267人（うち中学生は3,298人）。抽出法は市区町村の人口規模及び人口密度を考慮した有意抽出法。

次号
予告

生活時間
について取り上げます

まとめ

「自立」に向けた 「自律」を促す環境づくりを

中学生の携帯電話の所有率は5割弱だが、高校生の所有率（P.20 1）を見ても分かる通り、たとえ今は持っていないとしても、近い将来、進学などを機会に多くの子供が携帯電話を持つ可能性は高い。現在、99%の中学校で携帯電話の持ち込みを禁止している（*）が、これだけでは携帯電話を介したいじめや犯罪といった問題の抜本的解決にはつながらない。むしろ、生徒自身が「こういう使い方は危険だな、してはいけない」「今日はそろそろケータイをやめて勉強しよう」などと携帯電話の使い方を自発的にコントロールできるように導くことが重要ではないだろうか。

中学生は、周囲から離れ、心理的な自立に向けた準備を進める思春期に当たる。友人関係を中心に社会性を育む時期でもある。携帯電話についても、ルールを一方的に伝えて守らせるだけでは、反発したり、隠れて危険な使い方をしたりすることもあるだろう。携帯電話は「究極のパーソナルツール」とも言われる。かつては別の方法で行われていた友人とのコミュニケーションや自己PRの手段が、今は「ケータイ」というツールに凝縮されている。善悪は別にして、頻繁なメールのやりとりは、友だちとのコミュニケーション願望の自然な表れと考えることも出来る。

そうした中、学校や保護者が果たすべき役割は非常に大きい。実際、保護者の目を意識する生徒ほど、携帯電話の利用マナーに気を配る（P.21 4）など、大人がかかわることで良い影響を及ぼすようだ。

携帯電話の使用・不使用の判断や使い方は、下校後の過ごし方や保護者の教育方針など、子どもの状況によって異なる。一律の指導ではなく、目の前の子ども一人ひとりに合わせた対応が求められている。教師や保護者は、問題が発生した場合や話し合いの必要性を感じた場合に子どもとコミュニケーションを取れる関係を日頃から築いておくことが大切ではないだろうか。

*文部科学省「学校における携帯電話等の取扱い等に関する調査について」（2008年調査）

生徒の自己肯定感を 高め、落ち着いた 学校にするためには

現代の生徒指導上の課題は、基本的な生活習慣にかかわるものから、校内暴力、いじめへの対応、ICTモラルの教育まで多岐にわたる。今回は、自己肯定感や学校の「荒れ」に関するデータから課題を読み解くと共に、学校の取り組みから解決のヒントを考えたい。

現状

依然として低い生徒の自己肯定感 校内暴力は過去最多

近年、「自分への自信や将来への前向きな気持ちが高い生徒が多い」としばしば言われる。財団法人日本青少年研究所『中学生・高校生の生活と意識調査報告書』によると、日本の中学生は、他の国々と比較して、自分の能力に対して肯定的な態度を持つ割合が低い傾向が明らかになっ

た(図1)。更に、「親によく褒められると感じていない生徒」や「自分の意思を持って行動できない生徒」に、「自分はダメな人間である」と思う傾向が、より強く見られた。

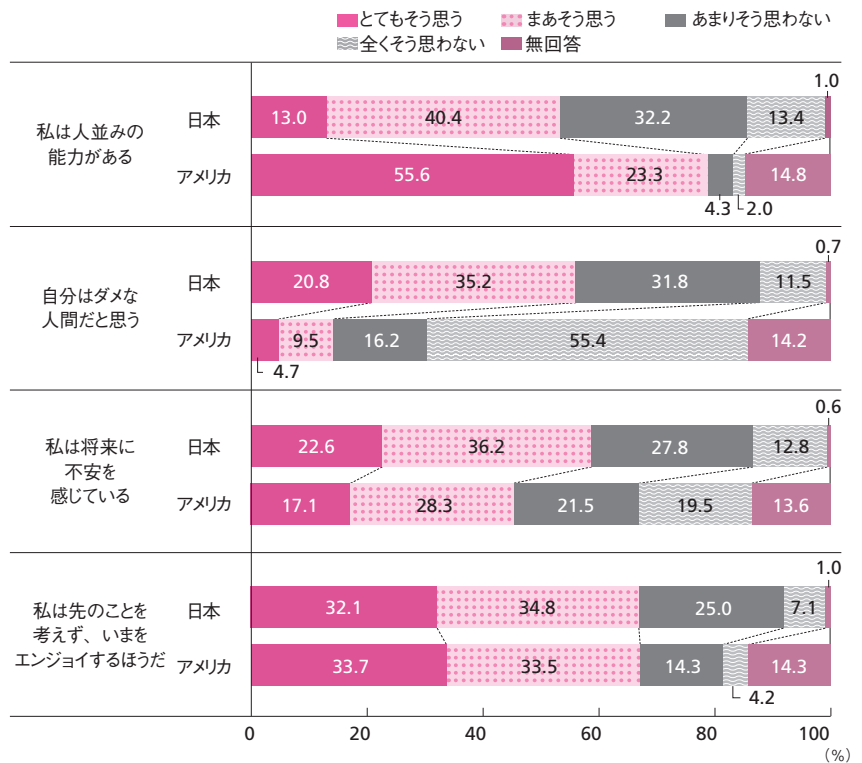
一方、文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、2007年度、

中学校においていじめの件数は減少が見られたものの(図2)、校内暴力の発件数は、3万3525件と過去最多となった(図3)。学校数で見ても、暴力行為が発生した中学校数は4051校に達し、中学校の約37%が、何らかの暴力行為に悩んでいるということになる。

生徒の自己肯定感を高め、問題行動を減らすために、生徒指導上、どのような工夫が考えられるのか。P.26からの学校事例では、生徒に活躍の場を与え、自己肯定感を高める「開発的生徒指導」を進め、学校の「荒れ」を大きく減らした佐賀市立金泉^{きんせん}中学校の取り組みを紹介する。

図 1

自己肯定感に関する日米比較



* 2008年9～10月実施。対象は日本、米国、中国、韓国の中学生と高校生。日本は中学生807人、高校生1,210人。上図では日本と米国の中学生の結果のみ掲載している

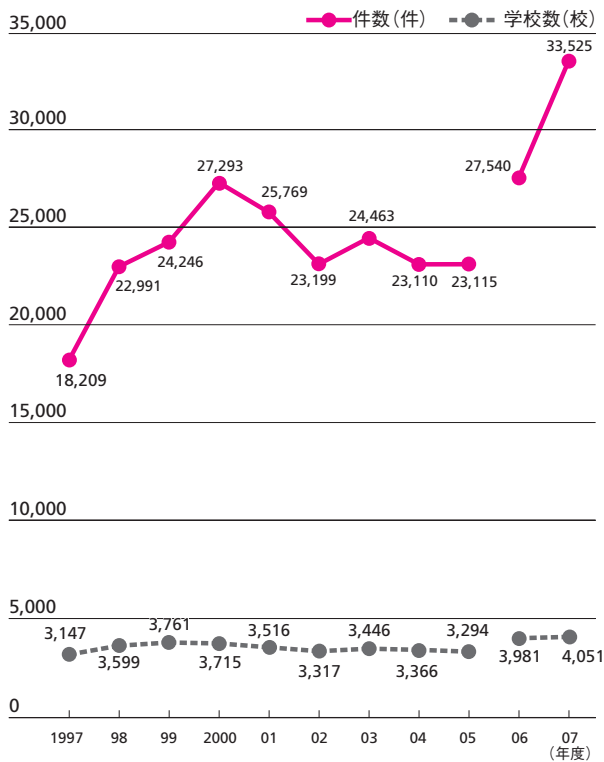
出典

図 1：『中学生・高校生の生活と意識調査報告書』財団法人日本青少年研究所

図 2・3：『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（平成 19 年度）』文部科学省

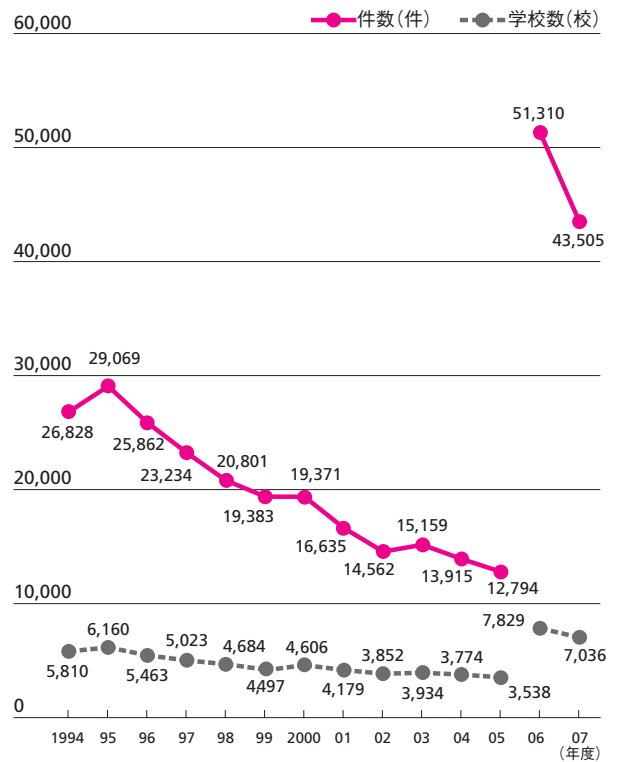
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/11/08111707.htm

図 3 学校内における暴力行為の推移



* 公立中学校の調査結果。2006 年度から集計方法が変更（国・私立学校を含める）されている

図 2 いじめの認知（発生）数の推移



* 公立中学校の調査結果。2006 年度から集計方法が変更（国・私立学校を含める）されている

出番と役割を与え、承認する 「開発的生徒指導」で生徒を育てる

佐賀県佐賀市立金泉中学校

「対処的」な指導から 「開発的」指導に転換

かつての佐賀市立金泉中学校は、いわゆる「荒れた学校」だった。生徒同士暴力や教師の不祥事などが相次ぎ、学校は危機的な状況にあった。「2003年ごろが最も厳しい時期でした。教職員は皆、頑張っていました。成果はなかなか出ず、生徒も教職員も傷つき、そして地域からの信頼も失っていました」と、当時、教育事務所所長として同校にかかわっていた校長（当時）の佐藤範男先生は話す。

そうした状況を知っていた佐藤校長は、04年度に校長として着任した時、「元氣あふれる学校づくり」を学

校目標に掲げた。

「みんなが一つになって元氣な生徒を育てよう」と、教師だけでなく事務職員も含めて教職員全員に伝えました」

まず見直したのが、生徒指導の在り方だ。佐賀大の倉本哲男准教授の指導などを踏まえ、問題が起きてから対応する「対処的生徒指導」に終始せず、生徒一人ひとりに「出番」を与えて「役割」を果たさせ、その行動を「承認」することによって、生徒の責任感や自信を育て、良いところを伸ばしていく「開発的生徒指導」を行うようにした（図1）。

このような指導を取り入れたきっかけは、04年度に劇団を招いて行われた体験授業での出来事であった。この授業は、劇団員の指導の下で、

生徒がオペラ的一幕を演じるという内容だった。普段から問題行動の目立つ生徒も参加しており、その生徒は、開始直後は劇団員の言うことをほとんど聞かずにいたという。ところが、劇団員は、その生徒を事あるごとに褒めた。すると、かたくなだった生徒の顔は次第に和らぎ、「今のは良かったね」などと劇団員から声を掛けられることを喜ぶようになっていった。公演が終わり、劇団員を乗せたバスが校門を出ていく時には、生徒は涙を流しながら手を振っていたという。

「こうした生徒の姿を見て、私が何より感じたのは、子どもが『承認』されることに飢えていること、そして、承認の機会を与えてこなかった、これまでの生徒指導の在り方への反

佐賀市立金泉中学校

1960（昭和35）年、金立中学校、久保泉中学校の2校が統合して開校。自分自身の良さを自覚させて伸ばしていく「開発的生徒指導」により、いわゆる「生徒指導困難校」から立ち直った。

校長 中野義文先生

所在地 〒849-0902
佐賀県佐賀市久保泉町大字上和泉
2361-1

TEL 0952-98-1181

URL <http://www3.saga-ed.jp/school/edq10157/>



佐賀市立金泉中学校
研究主任
空閑宏史
Kugata Hiroshi



佐賀市立金泉中学校校長
佐藤範男
Saito Norio

図1 生徒指導の種類

- 対処的生徒指導**
問題行動等が起こった時などに教職員がその問題に速やかに対応し、問題の収束と解決を図る生徒指導
- 予防的生徒指導**
予想される問題行動等に対して、生徒が直面しないように、回避する方法を事前に教える生徒指導
- 開発的生徒指導**
対処的生徒指導や予防的生徒指導を連動させながら、生徒の良さを伸ばす生徒指導

出典：『開発的生徒指導論と学校マネジメント』
(倉本哲男編著／ふくろう出版)

(佐藤校長)

この体験を基に、教師がアイデアを出し合い、検討を重ねながら学校独自の「開発的生徒指導」をつくり上げていったのだ。

高校説明会の運営を 生徒に任せる

最初の重要な実践となったのは、05年度に校内で開いた高校説明会だった。毎年、高校の先生の話聞く際に、生徒の集中力が途切れることが問題となっていた行事だ。05年度の計画にあたっては、「生徒が悪い」という発想ではなく、説明会の運営方式に問題がなかったかという観点から内容を検討した。

その結果、生徒全員が体育館に集まり高校側の説明を聞くという従来の形式ではなく、高校ごとに別々の教室で説明会を開き、興味のある高校を選んで生徒自らが出向く形にした。しかも、生徒自身に実行委員会を組織させ、高校の先生の誘導や司会進行も担当させるという、自主運営スタイルとしたのだ。

研究主任(当時)の空閑宏史先生は、

「生徒は期待以上に頑張りました」と
当時は振り返る。

「生徒は、自ら改善案を提案し、工夫して進行していました。進路指導主事を中心に綿密な計画を立てて、十分に練習をした成果もあり、説明会は滞りなく終わりました。生徒が高校説明会の運営をすべて行うのは珍しいようで、高校の先生からは高い評価を得ました」

もちろん、いきなりこのような実践が可能になったわけではない。空閑先生は「絶対に失敗しないと思えるだけの準備を綿密に行ったことが大きい」と強調する。

「生徒の自主性に任せる」ということは、決して「教職員が手を掛けない」ということではありません。むしろ、当日の流れのシナリオづくりや本番を想定した事前の練習などは、例年以上に細かな点まで目を配りながら準備を進めていきました。生徒が『出番』と『役割』をきちんと果たし、『承認』を得て自信を深める。そのためには『本番では絶対に成功する』と思わせるだけの自信を、生徒に付けさせなければなりません。開発的な取り組みは、きめ細かな支援があつて初めて成立するものだと思います」

開発的生徒指導を支える 「黄金の一週間」

高校説明会の成功を受け、同校が次に着手したのが「黄金の一週間」(図2)だ。各学期の始めや定期考査、学校行事の終了後など、高まった意欲が低下する一週間を大切にしよう、と生徒に意識させる活動だ。

期間中は、校内放送や全校朝会で

図2 「黄金の一週間」を行う主な行事

1 学期			2 学期				3 学期				
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
入学式・始業式	生徒総会	期末考査	中体連大会		2学期始業式 体育大会		文化発表会		3学期始業式	学年末考査	卒業式・修了式 入試*

「黄金の一週間」を行う学校行事を示した。他にも、毎月の始めの1週間でも行う。「黄金の一週間」の間は、掲示物の張り替えや学年集会、あいさつ運動なども併せて行い、気持ちを引き締めようという趣旨がある

*高校入試の場合は各自の試験終了後の1週間が該当する

課題

フォーカス

生徒の自己肯定感を
高め、落ち着いた
学校にするためには

呼び掛けたり、プリントを配付したりして、黄金の一週間であることを繰り返し伝える。

「二つの出番をしっかりとやり遂げたとしても、それで終わりではありません。役割を果たしたことが承認されて、それが次の出番につながってこそ意味があると思うのです。生徒自身にそれまでに積み重ねてきた成果や課題を意識させ、更に意欲を高め、次の『出番・役割・承認』のスパイラルにつながるのが『黄金の一週間』のねらいです」（空閑先生）

「黄金の一週間」で重視するのは、遅刻・欠席、服装などのいわゆる生徒指導にかかわる内容だけでは限らない。例えば、学期始めの時期には、教科学習の心構えや授業の受け方など、学習にかかわる内容も扱う。

一連の活動で注目すべき点は、「開発的生徒指導」「黄金の一週間」などの学校の方針と取り組みの内容を生徒にも十分に説明し、しっかりと認識させていることだ。

「生徒自身も、この取り組みがどのような内容で、何を目標としているのかを説明できます。中学生であれば、私たちの指導の手の内を見せてもよいのではないのでしょうか。集団

にかかわる全員が意思を同じくして取り組んだ方が、より良い集団

となると思うからです」（佐藤校長）

更に同校では、こうした活動をより着実に定着させるため、通知表にも「出番・役割・承認」の欄を組み込んで

いる（図3）。出番と役割の欄は生徒自身が記入し、承認の欄は生徒の出番・役割で頑張ったことを担任が記入する。佐藤校長は、保護者が生徒を認めることが次の役割につながると話す。

「『出番・役割・承認』について、保護者と共に取り組んでもらうための工夫です。三者面談の機会などを生かして、親子で一緒に目標を確認し、担任の承認コメントを保護者に

図3 「出番・役割・承認」の欄を取り入れた通知表

通知表にも、「出番・役割・承認」の欄を設けた。担任や保護者と共に、めりはりのある生活を送るための工夫だ。保護者に配付する資料で、上図のように成績表の各項目のねらいと内容を説明し、学校の教育方針への理解を求めている

もフィードバックしています」

地域の理解を得るために 市民を対象に学校公開

同校が荒れていた時代、地域から学校に対する不信感は強かった。そうした良くないイメージを少しでもぬぐい去り、学校を理解してもらおうと、地域に対する広報活動にも

力を注いでいる。

例えば、03年度に生徒による年少者への読み聞かせボランティアや清掃ボランティアなどを始め、04年度には学校の取り組みを紹介するパンフレットやホームページなどを作った。佐藤校長自らが地域に出て、直接、住民に理解と協力を訴えることもあった。

こうした活動の一環として、06年度には地域住民を対象に学校公開を

行った。地域住民向けの学校公開と言えば、自校を会場にして行うのが一般的だ。ところが、同校は佐賀市の公共施設を会場にし、生徒会の活動発表や公開授業などを行った。学区内だけではなく、学校の目標や課題を広く市民に知ってもらおうとしたのだ。案内や運営は生徒が務め、頑張る姿をアピール。好評のうちに終了し、地域の理解と協力を得るきっかけになった。

「多くの方から好意的な感想や大きな称賛が寄せられました。これが、生徒への大きな『承認』になりました。地域の方々の学校を見る目は確実に変わってきて、『荒れた学校』から『地域の誇りの学校』へと意識は少しずつ変化していったようです。生徒に積極的にかかわろうとしてみてください方が乗数効果的に増えていきました」(空閑先生)

08年度は、県民ホールを1週間借りきって、生徒全員が描いた絵を展

課題

フォーカス

生徒の自己肯定感を高め、落ち着いた学校にするためには

示する「絵で見る元気あふれる学校展」を開催した。それぞれの絵の下には、教師や保護者が書いた展示作品に対して頑張りをもたええるメッセージを添えた。「承認」の大切さについて、地域に発信するという趣旨もあった。

この展覧会では、作品の搬入や展示、会期中の受付などは、保護者が担当した。

「保護者に協力を依頼する時には、ただ『手伝ってください』と言うのではなく、活動のねらいをきちんと説明しました。活動が生徒にとってどのような効果があるのか、その趣旨が理解できれば、積極的にかかわってくれます。会場の設営を手伝ってくれた保護者の多くは、会期中も絵を見るために来場してくれました。受付担当の保護者は、来場者に『応援メッセージ』(図4)を書いてもらうための説明をいとわずにしてくれました」(佐藤校長)

「出番・役割・承認」を地域へも拡大

学校が落ち着いた今、取り組んで

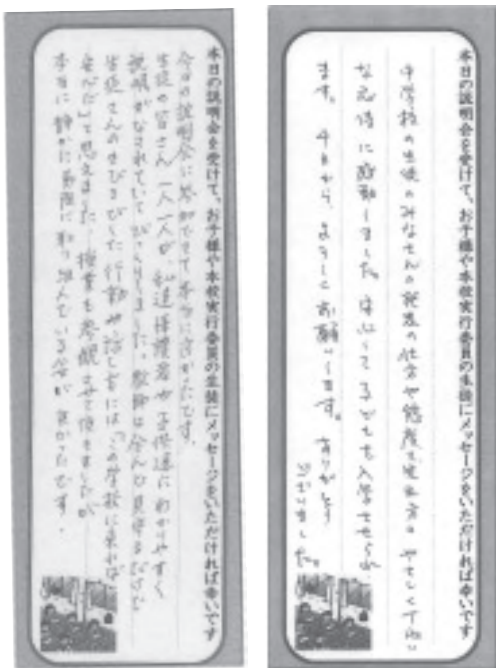
いるのは、学区の小学校及び地域との連携プロジェクト「雄飛学園構想」だ。これは、小学6年生を中学校に招いて行う部活動体験、中学校教師が小学校に出向いて行う出前授業、地域行事への参加、職場体験などを通して、学区ぐるみで「開発的生徒指導」を展開し、子どもを育てていくというものだ。

「本校では、少子化による生徒数の減少、学校選択制による生徒の他学区への流出といった課題に直面しています。こうした状況の中で地域全体が活性化していくためには、『地域の子どもはみんなの宝』という意識

を持って育てていかなければなりません。そのために、小中連携を核にしながら、地域や家庭で子どもに出番と役割を与え、承認していきたくという流れをつくっていきたくと考えています」(佐藤校長)

地域と学校が協力することによって、子どもの「出番・役割・承認」の場が広がっていけば、「開発的生徒指導」は更に効果を増す。「生徒指導困難校」と呼ばれた時期のさまざまな苦難を乗り越えて確実な成果を上げてきた金泉中学校の手法は、多くの学校の参考になるのではないだろうか。

図4 保護者からの応援メッセージ



授業参観や学校行事の時には、来場者に生徒や学校全体へのメッセージを書いてもらう。行事終了後には、全校生徒が閲覧する。保護者が自分の子どもにあてたものだけでなく、見ず知らずの人からのメッセージもある。だからこそ「承認」の意味が高まる

小学校・家庭と連携し 家庭学習時間を1.5倍に

「確かな学力」を身に付けさせるために家庭学習習慣の定着を図ろうと、

小学校・家庭と協力した取り組みを進める鳥取市立南中学校。

生徒・学校・家庭の間で家庭学習の目標を明確にし、学習時間を毎日記録させるなどの工夫を行っている。

「チャレンジ南」で 毎日の家庭学習時間を確保

鳥取市立南中学校は鳥取市の中心部に位置する。全校生徒633人の県内有数の規模の学校だ。市内では「部活の南中」として知られ、野球部・新体操部など中国大会に出場する部が多数ある。一方、学習面では家庭学習習慣が身に付いていない生徒が多いという課題があった。そこで、生徒に生活日記を書かせたり、家庭学習の方法を解説した小冊子を配付したりし、家庭学習習慣の定着

に力を入れてきた。

2008年度からその取り組みは小学校・家庭も含めた動きに発展した。きっかけは鳥取市が立ち上げた「トリニテイプラン」だ。学校・家庭・地域が一体となって、子どもの学力の向上を図る事業だ。これを受けて、同校は校区内の小学校4校と連携し、家庭学習の定着を目的とする「チャレンジ南」を始めた。

まず、教師と児童・生徒、そして保護者が共通の意識を持つと、学校間で家庭学習に対する考え方を統一し、「家庭学習のてびき」(図

1)を作成した。中学1・2年生なら「週10時間、宿題はもちろん、復習や予習に取り組み」というように、小学校低学年・中学年・高学年、中学生の4段階に分けて家庭学習で取り組むべき内容や時間の目安を明示した。その意義を教頭の櫻井修先生は次のように話す。

「確かにこれまでも、小・中学校がそれぞれ家庭学習の指導はしてきていました。しかし、学校によってその基準がまちまちだったのは否めません。小学校の先生方と協議しながら、校区としての統一な家庭学習

の基準が打ち出せたと思います」

これに加え、同校が独自に取り組んだのは、生活リズムを整えさせる「3点固定」の呼び掛けだ。3点とは「家庭学習の開始時刻」「就寝時刻」「起床時刻」のこと。時間の設定は生徒本人に任せ、三者面談で3点を守ることを生徒に約束させた。

だが、単なる呼び掛けだけでは効果は薄い。そこで同校は、家庭学習を継続させるための工夫も取り入れた。一つは、08年度後期から始めた「月間チャレンジ南」だ(図2)。

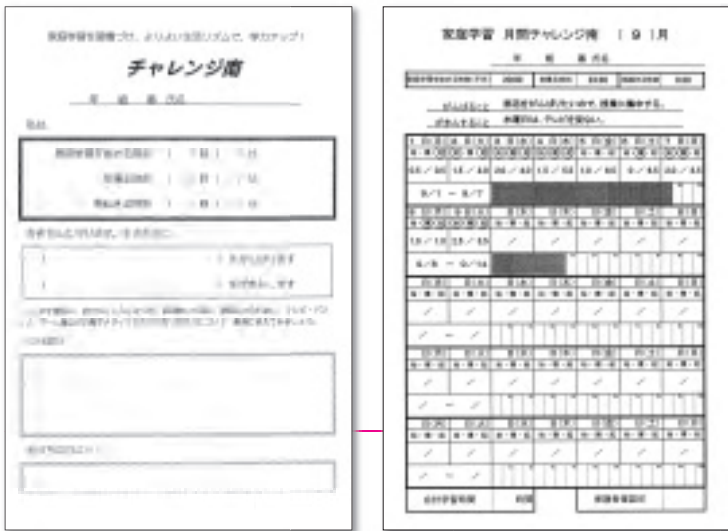
3点固定を守れたか、前日の家庭学習が何分かを毎日の朝会で書かせ、担任に提出させる。更に月末には、月の合計学習時間を保護者にチェック

図1 中学生版「家庭学習のてびき」



家庭学習のポイントを、A4判にコンパクトにまとめた。全校集会で教務主任が内容を説明し、生徒一人ひとりに配付した。学習時間の目安は1・2年生は週10時間、3年生は週20時間とした

図2 「チャレンジ南」と「月間チャレンジ南」



チャレンジ南 家庭学習を始める時刻、夜寝る時刻、朝起きる時刻を生徒自身が書き込む。08年度は、夏休み前の三者面談で目標を確認し、冬休み前の三者面談で成果の確認と振り返りを行った

月間チャレンジ南 目標達成までに必要な時間を分かりやすくするため、週の学習時間を棒グラフにさせる。1日の家庭学習時間の平均時間は半年で1年生が62分から97分に、2年生が73分から89分に、3年生が167分から250分に増えた

ダウンロード 上記二つのシートは、Benesse教育研究開発センターのウェブサイトから加工可能な形式でダウンロードできます。
<http://benesse.jp/berd/>
 または「ベネッセ 研究」で検索
 HOME>情報誌ライブラリ(中学校向け)>「VIEW21」2009年Vol.1
 >連載 家庭学習指導のひとさじ

クしてもらおうようにし、家庭により積極的な関与を求めることにした。もう一つの工夫は、短期サイクルで学習習慣の定着が図れるよう、定期考査の回数を従来の5回から6回にしたことだ。

「本学は二期制のため、ともすると定期考査の間隔が開き、家庭学習習慣が持続しない傾向がありました。そこで、定期考査の回数を増やし間隔を約6週間と短くすることで、生徒がより短いスパンで学習目

標を立て、計画的に学習しやすくしたわけですよ」と教務主任の石谷健二郎先生は話す。

これらの取り組みによって年度後期の家庭学習時間は、3学年ともに1・5倍にも増えたのだ。

成果や生徒の頑張りを学校通信で保護者に発信

取り組みの成果は、月2回の学校通信「南中だより」で家庭に発信している。保護者は具体的な取り組み

SCHOOL DATA

鳥取市立南中学校

◎1948(昭和23)年開校。校区には、新興住宅地があり、今後、数年間は生徒数増加が見込まれる。2008年度から鳥取市が行う鳥取市学力向上推進事業に参加。学校、地域、家庭が一体となった教育活動を目指す。

- 校長 小山敏夫先生
- 生徒数 633人
- 学級数 20学級(うち特別支援学級2)
- 所在地 〒680-0844 鳥取県鳥取市興南町91番地
- TEL 0857-22-3617
- FAX 0857-24-3925



鳥取市立南中学校
櫻井 修
 Sakurai Osamu
 教頭



鳥取市立南中学校
石谷健二郎
 Ishitani Kenjiro
 教務主任、数学科担当

に加えて、家庭学習時間の推移など詳しい成果も知ることが出来る。

学校通信には、もう一つの特徴がある。成績には表れない生徒の努力を取り上げていることだ。人気コーナー「私の学習法」では、どのように生徒が復習を行っているか、テスト対策をしているかなど、生徒にとって役立つ内容も紹介している。

「自分の子どもが取り上げられた号を額に入れて飾る保護者もいるようです。学校通信で保護者に『チャレンジ南』の取り組みと成果を発信してきた結果、毎年実施する保護者アンケートでは『学校の教育方針がよくわかる』という項目の数値が、取り組みを始める前に比べ20ポイントも上がりました」(石谷先生)

「チャレンジ南」の取り組みで学校のイメージも変わってきたようだ。

「地域や保護者から『南中は学習にも力を入れるようになったんだね』と評価の声を頂くようになりました。08年度の保護者アンケートでは、6割に『3点固定は定着した』と答えていただきました。しかし、家庭学習と言っても宿題だけ取り組む生徒、塾での学習を家庭学習としている生徒とさまざまです。家庭学習の質の向上が、今後の課題です」と、櫻井教頭は更にも上を見据える。

この春には、「チャレンジ南」に取り組み始めた最初の新入生を迎えた。同校の小学校・家庭を含めた家庭学習への取り組みは、次のステージを迎えようとしている。

テーマ：忘れられない教え子たち

◎能力を持って余っていた生徒と、3年生になって初めてかわりを持ちました。その生徒は次々と意欲的に活動をこなし、能力を伸ばしていました。卒業時には「先生を超える教師になってみせる！」と宣言し、進学。現在、大学で教師を目指しています。 [新潟県/S中学校/M・U]

◎「学校で一番大事な授業は、道徳です」と言った生徒。何事においてもまじめに取り組んでいました。選択教科の技術で栽培したバジルを使った料理を作るために、家でピザの生地を練ってきました。 [茨城県/U中学校/H・S]

◎初めて担任を任された時に受けもったT君。やんちゃだったがハートの熱い生徒でした。ネクタイをつかまれ、取っ組み合い、共に20km歩いたこともあります。そのT君が高校の制服を着て私を訪ね、「お世話になりました」と輝く笑顔で言ってくれた時のうれしさは、一生忘れられません。 [愛知県/北部中学校/藤井 敦]

◎15年ほど前に担任したK君。当時流行していたアニメーションの影響を強く受けていた彼は、ある日「人間に感情など無ければいいのに」といった内容の発言をしました。できるだけ生の人間関係を避けようとした最初の生徒として、記憶に残っています。当時は、よく理解できませんでしたが、今はK君のような人が増えたように思います。 [北海道/Y中学校/M・T]

◎入学生の代表挨拶で、芥川龍之介の『侏儒の言葉』からの引用として「自由は山嶺の空気に似ている。どちらも弱い者には耐えることはできない」と述べ、本校がうたう自由の精神を享受するための覚悟を、全校生の前で述べた生徒。 [兵庫県/灘中学校/和田孫博]

◎班ノートに「先生、たまには泣いてみ」と書いてきた生徒。前後の文章を忘れましたが、20代で生徒指導に日夜奮闘していた時のこと。今でも印象に残っています。 [京都府/U中学校/T・Y]

◎星に詳しく、理科教師の私より知識が豊富で、さまざま

な写真資料を持ってきてくれたN君。

[東京都/S中学校/K・M]

◎賢いだけではなく、努力を惜しまない生徒がいました。勉強が大変良く出来、周囲の様子をよく見ていて、必要と思うことを自分で考えて行動していました。生徒の中の先生のような存在でした。 [滋賀県/竜王中学校/木戸妙子]

◎修学旅行で湯飲みの絵付けを行った際、魚偏（さかなへん）の付く漢字をびっしり書いたF君は、私の中ではとても印象に残っています。 [長崎県/香焼中学校/山鹿義弘]

◎15年前、美術の授業で「山田かまち」を取り上げました。鑑賞授業の最終日の感想で、ある女子生徒から「私たちはもう間違っちゃっている。授業で取り上げたせいで、純粹に見ることが出来なくなってしまった」との厳しい感想をもらい、脳天をガツンとやられた気がしました。教材の取り上げ方によっては、変な先入観を生徒に植え付けてしまう危険性があることを生徒に教えられました。 [新潟県/黒崎中学校/鈴木秀人]

◎「受験指導のプロ」だった生徒。受験に対する関心が大変高く、自分も熱心に勉強していましたが、勉強の合間に私立・公立高校の資料や要項を片っ端から読み、友だちの受験相談に乗っていました。教師よりも受験情報に詳しくて、受験に関して友だちから大変厚い信頼を寄せられていました。 [奈良県/K中学校/Y・M]

◎発達障害の生徒を3年間担任しました。教室を別にせず、普通学級での3年間は大変でしたが、本人も周りの生徒も大きく成長できました。卒業式でその生徒は泣き崩れ、私も涙を流して語り合いました。 [北海道/H中学校/M・N]

次号のテーマは

「もし職員室を自由に変えられたら？」

このコーナーでは、毎月異なるテーマについて、先生方から頂いた思いやご意見を紹介します。テーマに関するご意見は小誌ウェブサイト（裏表紙参照）からご投稿ください。お待ちしております。

編集後記

2009年度は、従来4月に刊行していた年度内の第1号を6月に変更しました。内容面では、新学習指導要領の移行措置情報をさまざまな角度から取り上げると共に、調査データコーナーも拡充します。少しでも時間があるときに読んでいただけるように、先生方の声を生かした、丁寧な誌面作りを目指して参ります。次号以降も何とぞよろしく願い申し上げます。(久保木)

VIEW21 中学版 2009 Vol.1

2009年6月9日発行/通巻301号

発行人 新井健一
 編集人 原 茂
 発行所 (株)ベネッセコーポレーション
 Benesse教育研究開発センター
 印刷製本 大日本印刷(株)
 編集協力 (有)ペンダコ
 執筆協力 柴崎朋実、山口慎治
 撮影協力 川上一生
 イラスト協力 幸剛

◎お問い合わせ先
 VIEW21編集部
 〒163-1422 東京都新宿区西新宿3-20-2
 東京オペラシティタワー22階
 電話 03-5371-1238

©Benesse Corporation 2009

「進研ゼミ」 中学生環境コンクール

ベネッセコーポレーションは、未来を担う子どもたちが、一人でも多く「環境」について関心を持ち、考える機会として、小・中・高生を対象にしたコンクールを開催します。昨年は、計1,079の応募がありました。今年もたくさんの作品に出会えることを楽しみにしています。ふるってご応募ください!

応募部門

エコ・レポート部門

テーマ 「キミがもったいないと思うこと」

生活する中で感じる「もったいない」と思うことについて、減らすための考えや取り組みに関するレポートを募集します。

募集形式

レポート用紙で5枚程度、もしくは原稿用紙で1200字程度を目安とします。

応募方法

郵送・専用 Web サイトにて受付

賞品

最優秀者1名・優秀者4名を選考の後、春休みに中学講座編集部と行く2泊3日「直島環境体験」にご招待。

※10月中旬以降、専用Webサイトにて発表予定



エコ・アクション部門

テーマ 「CO₂を減らすぞ!大作戦」

参加者それぞれの環境活動をWeb上で宣言してもらい、専用Webサイト「中学生環境部」上の緑を増やしていきます。

募集形式

専用Webサイト上の応募フォームに従い応募いただきます。

応募方法

専用Webサイトにて受付(7月1日オープン予定)

<http://chu.benesse.ne.jp/open/eco/2009/>

賞品

応募者より抽選で100名に図書カード500円分をプレゼント

※当選は発送をもってかえさせていただきます



応募受付期間

2009年7月1日(水) ▶ 9月7日(月) **当日消印有効**

※9月7日23:59受信分まで受け付け

その他応募受付詳細は、7月1日オープン予定の専用Webサイト「中学生環境部」にてご確認のうえご応募ください。

▶ 検索キーワード“中学生環境部”にて検索してください。

中学生環境部

検索

※昨年度のものです。

